

AFC Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

2023.1
冬1号

特集 資源高騰と食料システム



特集

資源高騰と食料システム

3 食料危機の時代に生産力の増強が必要

柴田 明夫／株式会社資源・食糧問題研究所 代表

ウクライナ情勢や気候変動は、資源高騰を長期化させる要因となっている。その構造を読み解くとともに、輸出に依存する日本の食料システム脆弱性を浮き彫りにする

7 国内農業を振興させるサプライチェーン

山田 優／農業ジャーナリスト

食料システム強化にあたり、外食産業が国産農産物の実需者として果たす役割は大きい。早くから消費者の潜在ニーズに気づき、産地との連携を進める2社に話を聞いた

巻頭言

観天望気

2 生産者と消費者が思い合う

加藤 百合子／株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役

連載

変革は人にあり

11 若月 一成／若月牧場（千葉県）

生産者の立場から生乳の価値を高めようと、「牛・人・環境にやさしい経営」で資源循環型経営をめざす。だが乳価のコスト増を転嫁する値上げは難しく、その窮状を訴える

農と食の邂逅

19 池谷 千咲／有限会社春華堂（静岡県）

衰退する栗の産地を救う地域ビジネスが立ち上がった。「うなぎパイ」などの銘菓をつくる菓子メーカーとして、付加価値を上げ地元へ還元する取り組みを追った

新・農業人

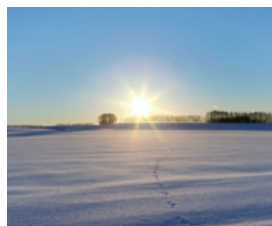
25 矢野 賢太郎／けんちゃんファーム（長野県）

地域農業活性化に向けた行政とJAの取り組みが、県外から移住した非農家出身の青年を「市田柿」の生産者に育てる。周囲に愛され、地域の将来を担う

次号予告

特集は「続・持続可能な国産材時代へ」を予定。ウクライナ情勢や円安などの影響が続くなか、輸入材は価格高騰や物流面の課題により安定調達に赤信号がともる。戦後に植林され蓄積された森林資源の活用と、再造林に取り組む事例を紹介する。

*本誌掲載文のうち、意見にわたる部分は、筆者個人の見解です。



撮影：伊東 剛

北海道帯広市
2009年1月15日

十勝平野の朝

■日の出とともに雪原にはキタキツネの足跡が落葉松に伸びる■
帯の色：銀色

オピニオン・レポート

フォーラムエッセイ

かけがえのない食の記憶

大島 花子／シンガー・ソングライター 14

調査レポート

食品産業の景況は持ち直しが続く 原材料の安定確保と価格転嫁に課題

—食品産業動向調査（2022年7月調査）— 15

主張・多論百出

持続可能な食料システム実現のため 消費者が協力「してしまう」仕組みを

下川 哲／早稲田大学政治経済学術院 准教授 --- 23

短期集中連載 ご存じですか「飼料」の世界

第1回 配合飼料と私たち

石川 巧／協同組合日本飼料工業会 29

耳よりな話

ゲノム解析で野菜などの育種を効率化

山川 博幹／農業・食品産業技術総合研究機構 --- 33

書評

『日本のコメ問題 5つの転換点と迫りくる最大の危機』

村田 泰夫／ジャーナリスト 34

インフォメーション

県産品の海外展開セミナー 津支店 --- 35

県産食材の直売イベント 盛岡支店 --- 35

若手農業者に同業者と知り合う機会提供 横浜支店 --- 35

魅力ある農業求人学ぶ勉強会 千葉支店 --- 35

高校生向け就農セミナー 秋田支店 --- 36

海外金融機関に日本の農業金融を説明 情報企画部 --- 36

北海道の酪農応援マルシェ 帯広支店 --- 36

水産物の輸出を学ぶオンラインセミナー 札幌支店 --- 36

第16回アグリフードEXPO東京 開催案内 --- 37

みんなの広場・編集後記 37

農業経営アドバイザー

TiDBit

地域で頼られる存在に

伊藤 亘／税理士法人宮田会計課長 38

望天 観気

生産者と消費者が思い合う

工業から農業に転身して14年が経ちました。農業を通じた出会いから多くを学び、今では、農業は社会基盤産業であるがゆえにあらゆる社会機能と掛け算ができ、社会課題の解決に導くことができる唯一の産業であると確信しています。

産業化のなかで分業化が進み、作る人と食べる人の距離は大きく離れていきました。広い土地で大量に栽培し、遠く離れた消費者に分配する構造になったことで、消費者は誰がどこでどのように作ったのかわからない農産物をただ食べ続け、生産者は誰がどう食べたかわからないまま作り続けてきました。グローバルにおいても、遠く離れた地域でお金を獲得するためにコーヒーを栽培し、主食を輸入しています。

円安と低成長で安くなった日本も、まさに同じ構造になりつつあります。日本産食材を高く購入するのは他国の富裕層であり、国民の食の豊かさが消えかねないと危惧しています。分業化と大規模化による食料生産の効率化は、増大する世界の人口に対して一定の役割を果たしたものの、環境破壊や薬剤摂取などにより人類の持続性を犠牲にしてきたといえます。

そこで、「やさいバス」という事業を通じて、集約効率型から分散調和型生産を支え、普通においしいものをおいしく食べ続けられる状態をめざして流通改革にチャレンジしています。やさいバスは、農業者と消費者を情報と物流でつなげていく、ECと地域内共同配送を一体型にした仕組みです。仕組みを地域実装する過程において地域での協働は必要不可欠であり、離れてしまった農業者と消費者が互いに思い合う関係を再度築いていくこととなります。小さい取り組みですが、一人でも多くの人が農とかかわることが流通を変え、社会のゆがみを整えていく力になると信じています。年次に読まれる皆さまにも、日々普通においしく楽しく食べていくために、少しでも農に関心を寄せていただければ幸いです。



加藤 百合子

株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役

かとう ゆりこ

東京大学農学部卒業後、英国、米国で農業工学分野の研究に従事。帰国後は半導体や産業用機械を研究・開発していたが、農業の魅力にひかれ2009年エムスクエア・ラボを設立。「やさいバス」をはじめとして、農業と技術などの掛け算で社会課題を解決する事業創造を続けている。

食料危機の時代に生産力の増強が必要

現下の穀物相場の高騰は、コロナ禍や気候変動、ウクライナ危機で、これまでより複雑化、長期化している。また、肥料や飼料の高騰は農業生産の危機を招いている。輸入に依存しているわが国の食料システムの脆弱性が浮き彫りになり、改めて食料の国内生産力の増強の必要性が高まっている。



株式会社資源・食糧問題研究所 代表

柴田 明夫 SHIBATA Akio

しばた あきお
1951年栃木県生まれ。76年東京大学農学部（農業経済）卒業後、丸紅株式会社に入社。2001年丸紅経済研究所主席研究員、06年所長、10年代表。11年10月資源・食糧問題研究所を設立し代表就任。著書は『食糧クライシス 世界争奪戦と日本の農業』（エフビー）など多数。

繰り返される原料価格の高騰

原油や穀物などの一次産品の国際価格は、十数年〜数十年ごとに、一斉に高騰した後、下落するというトレンドを繰り返している。この現象を「コモディティ・スーパーサイクル」と呼んでいる。

なぜこの現象が起るかというと、需要と供給の間に時間差があるからだといわれる。さまざまな要因で一次産品の需要が世界的に急増すると、供給が追い付かなくなり、需要が供給を上回った状態が続くことで価格が押し上げられる。いずれ供給が需要を満たすことで、価格が下がつて落ち着くというものだ。

2005年にも、原油や金、小麦やトウモロコシなどさまざまな原料価格が一斉に高騰した

（図1）。これは発展途上国が急速に工業化したことで、一次産品の需要が高まったことが要因だった。国際通貨基金（IMF）によると、世界の名目国内総生産（GDP）に占める先進7カ国の割合は、1995年の65%から2020年には45%に低下した。これに対して、中国はじめ新興国の割合は18%から40%に高まっている。特に中国は、2%から17%に上昇した。

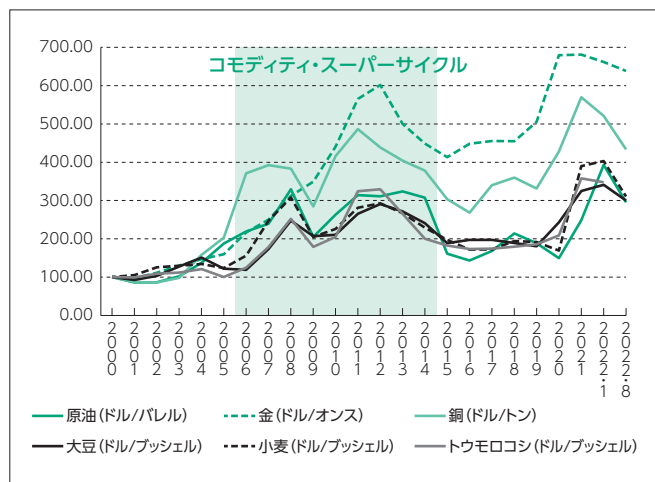
この過程で、新興国を中心に、工業原材料や穀物の需要が急増した。一次産品は、価格が大きく変動しても、需要・供給量ともにすぐには柔軟な変化ができないという特徴がある。そのため、わずかな需給バランスの崩れで価格が大幅に変動することから、投機の対象となる。一次産品市場に投機マネーが流入し、価格を押し上げたのである。このときの原料価格高騰は約8

年続いたが、13年以降、一次産品の供給拡大により需要が満たされたことで一時終息した。

しかし、今回また同じ現象が起っている。世界経済は20年に新型コロナウイルス感染症により大きく落ち込んだ。ところが、21年に入ってワクチン普及に伴い経済活動が再開されると、各国の経済対策や金融緩和策と相まって、パンデミック中にくすぶっていた需要が爆発的に増えた。しかも今回は、コロナ禍で供給網が混乱したり、気候変動で従来の原産地の供給力が下がったり、供給が思うようにできないという側面が生じている。つまり、供給もすぐには増やせず、価格高騰が長期化する可能性が高いのだ。

さらにこのタイミングでロシアが22年2月24日、ウクライナに侵攻したことで、一次産品市場の価格変動要素に地政学リスクが加わったので

図1 国際商品価格指数 (2000年=100)



出所: NYMEX, CBOT, LDNより筆者作成

ある。

いま起こっている価格高騰のうち、原油の価格上昇の背景は、「気候危機への対応」と「埋蔵量の枯渇に伴う石油供給危機」という二つの側面が合わさっているものと考えられる。世界の大手石油メジャーは、化石燃料の開発を抑制し、再生エネルギーへの投資拡大を図っている。しかし、気候変動対策として脱炭素の取り組みが成果を上げる前に、石油の供給がままならない状況に追い込まれる可能性が高い。そうなると国際市場では、中国を中心とした資源・食料争奪戦の様相を呈することになるだろう。

農産物インフレも原料高騰と同じ構造

世界の穀物市場を見ると、ロシアによるウク

ライナ侵攻から10カ月が過ぎ、シカゴ穀物相場はひとまず落ち着きを見せている。ウクライナ産穀物の輸出が再開されたためだ。とはいえ、2022年11月15日時点で大豆、小麦、トウモロコシの相場は高止まりしている。

小麦価格は、ウクライナ危機を背景に3月には1.37(約27・2%)¹⁾14ドルを突破し、08年以来、史上最高値を更新した。実は07・08年にも、小麦をはじめ農産物価格が一斉に高騰する事態が生じたことがある。当時、市場関係者は、この農産物インフレを「アグフレーション」と呼んだ。

この言葉の出どころは英エコノミスト誌(07年12月8日号)の「安い食品時代の終わり」と題する巻頭社説だ。農家は高値にに応じて増産に努めているが、食品の高値時代は長引くと予測し、「アグフレーション」は途上国の不可逆的な食生活の変化、つまり肉食の増加とそれに伴う飼料用穀物の急増によるものだから」と解説していた。加えて、米国がエタノール生産に補助金を投入し続けたことが、さらに高値を招くことになった。バイオ燃料需要の割合は、米国産トウモロコシの3分の1を占めていた。

当時、「途上国の不可逆的な食生活の変化」をもたらし続けた最大要因は、いわゆるBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国)時代の到来であった。人口大国であるBRICSの急速な工業化と所得水準の向上は、農産物に限らず、原油や非鉄金属など、あらゆる一次産品価格を押し上げた。その後、価格は鎮静化したものの、上昇の芽が摘み取られたわけではなく、この10年余りは次の上昇に向けたエネルギーが蓄積さ

れた時代でもあったといえよう。

そして、20年の新型コロナのパンデミックを契機に、再びあらゆる農産物価格の上昇がみられるようになった。「アグフレーション」も、需要が増えて供給が追いつかない間、価格が高止まりするという意味では「コモディティ・スーパーサイクル」と同じ構造なのだ。

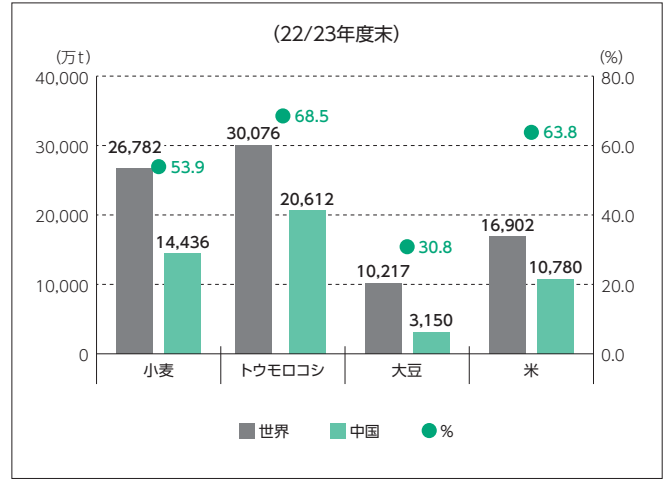
「人口爆発」と「所得爆発」(生活水準の向上)という二つの爆発で加速した食料のコモディティ・スーパーサイクルは、地球温暖化による異常気象で世界の食料生産が不安定化したこと、大豆が代替エネルギー生産の原料となったことなどから、複雑化・長期化するようになった。しかも、サイクルの終盤に穀物相場が下がっても、元の安い相場に戻ることはなく、価格の均衡点が切り上がっていった。

世界の穀物在庫の過半は中国

現在の世界穀物市場は、8年連続の豊作の結果、足元の穀物在庫は7億トンを超え過去最高レベルに積み上がっている。だが、この過半は中国の在庫であることに留意する必要がある。

米農務省が発表した2022年11月の需給報告によると、22年後半・23年前半の世界のトウモロコシ生産量は11億6838万トンを過去2番目となり、期末在庫量は3億トンを積み上げる。しかし、この7割近くは中国の在庫であり、中国を除く世界のトウモロコシの期末在庫率は10%台と、国連食糧農業機関(FAO)が指摘する適正在庫率である17・18%を大きく下回っている。逼迫しているといえよう(図2)。米、小麦

図2 世界の穀物在庫に占める中国の割合（予測）



出所：米農務省データより筆者作成

08年のアグフレーション以降、中国は将来に備え、穀物確保の戦略をいち早く立ててきた。09年には国家食糧備蓄政策として、「三つの保護」を打ち出した。すなわち農家利益の保護、食糧市場安定の保護、国家食糧安全の保護である。この政策は、08年12月の中央農村工作会議で決定されたもので、米・小麦の買い付け価格の引き上げや、主要農産物の国家備蓄の底上げが主な目標だった。具体的には、食料消費量の25～26%、備蓄在庫で1.5～2億ト（小麦50%、粳米30%、トウモロコシ17%、その他豆類3%）としていたが、足元の5億トという備蓄レベルは、中国国内だけではなく、食料不足にあえぐ周辺諸国への援助をも見据えた数字なのかもしれない。

れない。そこには、1980年代まで米国が「世界のパンかご」として担ってきた役割を、新たに中国が肩代わりする意図も感じられる。中国主導による新たな「食料を武器」にする企てともいえる。

今回のウクライナ危機で中国は、これまで植物検疫を満たしていないことを理由に輸入を禁止してきたロシア産小麦の全面解禁に踏み切った。さらに、米中関係に警戒心を抱き始めた中国は、2021年末に策定した「第14次5カ年全農産物発展計画」で、穀物の大幅増産と食料自給率向上を打ち出した。輸入能力の向上をうたった12年の食糧安全保障戦略からすると、揺り戻しともいえる大転換である。

中国の国務院が22年1月4日付けで発表した「乡村振兴に関する2022年『中央1号文書』」では、農業農村近代化で新たな一步を踏み出さなければならぬとして「中国人の茶碗はいかなる時も自分の手でしっかりと持ち、茶碗には中国米（自国産の食料という意味）を入れ、食糧安全保障の党・同一責任制を全面的に実行する」と宣言した。そのために、「二つの安定」、すなわち穀物生産量6.5億ト以上、耕地面積1.2億畝以上の確保に加え、「種子源など農業基盤のコア技術の難航攻略の強力な推進」をうたっている。ちなみに、「1号文書」とは毎年、年の初めに発表される文書で、中国共産党にとって最も重要な課題やリスクについて、その対策を述べたものだ。04年以降18年にわたり、「1号文書」では農業・農民・農村問題（いわゆる三農問題）をテーマにしている。

穀物危機から農業危機に深刻化

今後懸念されるのは、農業の生産性向上に欠かせない化学肥料の価格が急騰していることだ。三大肥料といわれる尿素、リン酸、塩化カリウムの価格で見てもよい。世界銀行によると、リン酸は2019年のトン当たり平均88.0ドルから22年10月には同317.5ドルと3.6倍に、塩化カリウムは同255.5ドルから562.5ドルへ2.2倍に、尿素は同245.3ドルから636.3ドルへ2.6倍となった（図3）。ウクライナ侵攻をめぐる経済制裁により、これら肥料原料の供給国として支配的な立場にあるロシアとベラルーシからの輸出が混乱しているためである。

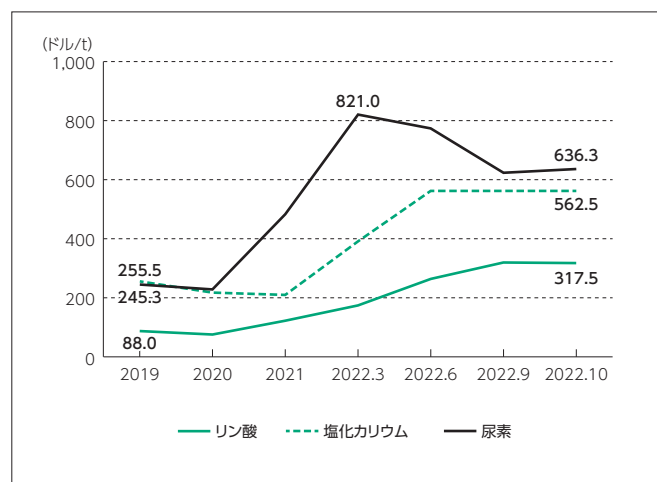
日本は肥料原料の主な輸入先を、これまでのロシアや中国からモロッコやカナダに切り替え、国産資源の活用や輸入原料の備蓄拡大への支援を進める方針だ。しかし、資金が乏しい新興国や途上国ではそうはいかない。アジアの米作りの場合、二期作や三期作が可能なものも、十分な肥料の投入があつてのことだ。

こうしてみると、22年は新型コロナウイルス侵攻などによる供給網の混乱で、世界的な穀物危機が生じたのに対し、23年は肥料不足により農業生産そのものが危機に陥る恐れが出てきた。穀物危機から農業危機への、事態の深刻化である。

原料高騰でも上がらぬ農産物価格

日本の農業経営への影響も、未曾有のものとなっている。生産コストも肥料だけでなく、燃料

図3 三大肥料の国際価格



出所：世界銀行 Commodities Price Data

動力、建築資材、農機具、飼料、農薬など、あらゆる農業生産資材の価格が上昇している。さらに経営に打撃を与えているのは、そうした生産コストの上昇分を、商品である農産物の価格に転嫁するのが難しいということだ。

農林水産省が毎月発表している「農作物価指数」（15年を100とする）によると、22年9月の農業生産資材（総合）指数は前年同月比で9.8%上昇しているにもかかわらず、生産物である農産物（総合）の指数は4.3%低下している。つまりコストは上昇しているのに、商品価格が低下している。

こうした「逆ザヤ」は、農業経営者にとって死活問題だ。特に酪農などの畜産は、生産コストの約50～60%が飼料代であり、その原料である

トウモロコシの輸入価格は、この2年間で2倍以上に上昇していて、まさに経営の危機に直面している。

さらに、日本の場合は円安が追い打ちをかける。円は22年に入り、ドルだけでなくユーロやポンドなど、他の主要通貨に対しても売られるようになり、「一人負け」の状態が続いている。年初1ドル＝110円台であった為替相場は、10月には一時150円台まで円安が進んだ。当然、輸入する飼料や肥料などの価格は押し上げられる。

食料安全保障に向けた議論を

グローバルバリエーションの流れをくんで1999年に制定された食料・農業・農村基本法は、食料安全保障について、国内の農業生産の増大を基本に、輸入と備蓄を適切に組み合わせることで実施しなければならないとしている。しかし、現実にはもっぱら「輸入」の拡大でしのいできた。農林水産省が公表している最新のデータによると、日本は食用農林水産物を1.6兆円、加工食品を7.2兆円輸入している。

わが国の製造業が生産コストの安い途上国に工場を移転したように、経済合理性を追求すれば、農業分野においても飼料や肥料を海外から安価で輸入し、付加価値の高い農産物を生産するやり方もありえた。また良質で安価な食料を海外から調達することも、わが国の豊かな食生活を支えたといえよう。しかし、その代償は国内農業の衰退、つまり食料自給率の低下であった。安価で良質な食料をいくらでも輸入できるという構図は、コロナ禍に伴う物流網の混乱、気

候変動や世界的な食料危機、ウクライナ侵攻などの突発的な危機の発生により、その脆弱性があらわになった。現行の仕組みにとらわれず、食料の生産、加工、流通、消費のサプライチェーンをまるごと点検し直す必要が出てきたのである。

自国内での農業生産を増やし、在庫を積み増す必要性が高まってきたといえよう。サプライチェーン全体で負担するコストは上がるかもしれないが、それらやむを得ないとして受け入れることを議論する段階にきている。

食料の安定供給にかかるコストは、生産者や食品加工業者だけでなく、消費者も負担する必要があるかもしれない。良質で安価な食料を消費者は求めるが、農業生産者がコストをまかない適正な利潤を確保できる持続可能な価格水準でなければ農業生産を続けていけない。「安ければいい」という消費者の価値観は、変化を迫られることになる。

そもそも、現行の食料・農業・農村基本法は相矛盾する三つの目標から成っている。「食料」は、自給率向上をめざし、コストがかかっても国内生産を拡大しようとする。「農業」は、市場経済のもと、儲かる農業をめざし、規模拡大、6次産業化、輸出拡大などによる「攻めの農業」を実現しようとする。「農村」は、多面的機能の発揮をめざしている。しかし、これらを同時に成立させるのは難しい。

三つの目標を連動して成立させるには、農業資源である農地、人、技術、農業用水、水源涵養林、地域社会をフルに活用する農政に転換し、食料を増産する体制を整えるしかないだろう。



国内農業を振興させるサプライチェーン

食料危機をあおるだけでは国内農業の振興はできない。国産農産物の食味のよさ、生物多様性など持続可能な社会の維持など、価格を超えた価値を、生産者、食品企業、消費者などサプライチェーンが評価する仕組みが欠かせない。挑戦する外食企業2社の取り組みを紹介する。



農業ジャーナリスト

山田 優 YAMADA Masaru

やまだ まさる
1955年東京都生まれ。東京農工大学連合大学院修了。農学博士。日本農業新聞記者を経てフリーランスの農業ジャーナリストに。日本農業新聞や週刊東洋経済、ニュースクラなどに執筆。著書に『亡国の密約』（共著、新潮社）、『農業問題の基層とはなにか』（共著、ミネルヴァ書房）など。

長続きしない国内農業振興の声

「喉元過ぎれば熱さを忘れる」というのは世の常だ。これまで食料危機が起きる度、食料安全保障の大切さに国民の関心が高まりながら、数年経つと危機感が薄れる現実を私たちは目にしてきた。

1973年の「大豆ショック」では米国のニクソン大統領が突然、大豆禁輸を発表。日本国内で豆腐や納豆、食用油の原料となる大豆の奪い合いが起きた。平成の米騒動といわれた1993年は極端な異常気象で国内各地の米の作柄が大幅に悪化。店頭から国産米が消え、259万トンの米を輸入してしのいだ。2008年に世界を襲った食料ショックは、世界各地で暴動や政変を引き起こした。そして21年から続く現在の食料危

機は、ウクライナでの激しい戦争が続き出口が見えない。

危機のたびに盛り上がる国内農業振興の機運や試みが、長続きしないのはなぜだろうか。輸入品の存在を前提とした平時の食料流通の仕組みに、国内農産物を慌てて押し込もうとするところに無理がある。危機感をあおるだけで国産国消が進むわけではない。国内で生産する農産物の価値を認め、普段からサプライチェーンに国内農家を組み入れている特色ある中堅外食企業グループの取り組みから、課題を考える。

食味、環境で国産米にこだわる

ハンバーグレストラン「びっくりドンキー」を主力にした外食企業である株式会社アレフ（本社・北海道札幌市）は、1968年に岩手県盛

岡市で創業。フランチャイズ店を含めて全国に341店と食材加工工場を8カ所展開する。

同社で米などの買い付けを担当する菊地康純さんは、2022年11月上旬の月曜日から金曜日までの5日間、同僚と東北の米契約産地を車で回った。山形、秋田、岩手、宮城県の産地で、栽培基準を守っているかという監査と、23年産の米契約の商談が中心だ。

同社は契約農家や団体から年間、約3000トンの米を仕入れる。新型コロナウイルス感染症拡大に伴って減ったが、客数の回復とともに在庫も解消し、23年産は平年並みの水準まで仕入れ数量を戻す計画だという。

同社が米の仕入れを契約栽培方式にしているのは、第一に食味にこだわるからだ。ハンバーグとご飯のおいしさの特徴にして、激しい外食



上:アレフが契約する山形おきたま産直センターの皆さん
下:安全性や水田の生物多様性について丁寧に説明する

産業の競争のなかで50年以上成長し続けてきた。米の食味を譲るわけにはいかない。

「おいしい米を供給してもらうことは取引の条件です。多収をめざしすぎると味が悪くなるので、施肥を抑えた米作りをお願いします。仕入れた米の食味値は、社内だけではなく専門機関にも毎年調べてもらっていて、平均を続けて下回るような場合には改善を求めます」

いずれの契約産地も良質米で有名だが、産地の自主申告だけで契約を更新することはない。実際、今回の訪問でも具体的な改善を求めた産地があった。「実は一つの産地で相談をしました。二つの品種を作ってもらっているのですが、そのうちの一つは作りやすく肥料を与えると収量

が増える特徴があります。毎年食味値が低い傾向があり、私たちが求めている『おいしい米』に向けて、具体的な改善をお願いしました。以前、いくつかの産地との話し合いのなかで、『求められる基準が高すぎる』という声が出て、やむを得ず契約を終了したこともあります」

同社がこだわるのは米の食味にとどまらない。米の安全性や持続可能な農業をめざし、生物多様性に尽力することを契約農家に義務づける。食味と同様に、単に「環境にやさしい」という聞こえのよさだけでは満足しない厳密なルールを当てはめているのが特徴だ。産地には安全性はもちろん、環境や生物多様性を守るため、化学合成農薬の殺虫剤・殺菌剤の使用を禁止し、農

薬の散布を除草剤1回のみに制限している。多くの産地で利用されている苗箱への農薬施用や水田畦畔^{ばいはん}への除草剤の使用も認めていない。契約に明記し、同社の監査の際には一つひとつチェックされる。

「米を作るだけでなく、田んぼの生物多様性の大切さも理解してもらうため、必ず田んぼの生きもの調査も実施することを条件にしています。稲作では田んぼの水を抜いて中干しをするのがふつうですが、オタマジャクシのような生きものは水が長い間無くなると困るので、中干しの時期を遅らせるなどの配慮をしてもらいます。田んぼの生物多様性では、畦^{あぜ}も大切な役割を果たしています。畦への除草剤散布をやめると農家の負担は大変ですが、自走式の除草機を紹介したり、生産者間で共同利用したりするなどの工夫をお願いしています」

持続可能な社会という理念を共有

2023年からびつくりドンキーFC店舗への納入分も含め、すべての農家に田んぼの生きもの調査を義務づけるなど、生物多様性を豊かにする取り組みをいっそう強化する。輸入品が多い牛肉や豚肉も含め、環境負荷の小さい「持続可能な仕入れ」という同社の方針を、サプライチェーン全体を通して徹底する。単に「安全でおいしい」ということだけにとどまらず、持続可能な社会をめざすという同社の理念を生産者と共有する結び付きに見える。

生産者の負担は大きくなるが、アレフと取引する生産者の利点はどこにあるのだろうか。

「契約取引による安定でしょうね。農協などを通じてふつうに販売すれば、市場相場で取り引きされます。通常なら10[㍲]当たり9俵とか10俵をとれるけれど、私たちと契約した生産者は、肥料や農薬を減らすので1俵分ぐらい収量が少ない。手間も掛かる。そこで10[㍲]当たりの収入で遜色ないよう市場価格より高い価格で契約し、持続可能な経営をめざすという考え方です。価格の変動を避けて、お互いに適正な水準であれば、農家の経営も安定し、当社も欲しい米を安定して仕入れられます」

同社は野菜の調達でも契約農家との取引を進める。野菜担当バイヤーの野原三和さんは説明する。

「びつくりドンキーではハンバーグに添えるディッシュサラダという野菜の定番メニューがあります。それに一番多く使うのがダイコンで、コロナ前は年間に2000^トぐらいを契約栽培で仕入れていました」

野菜の場合、米と違って同社では海外産の利用を排除していない。ただし、品質の面で同社の基準と合わないことが多いので、国内産地との契約を優先している。

「22年春の数量不足の際にはハンバーグに欠かせないタマネギの調達がたいへんでした。海外産タマネギの研究はしていますが、固すぎてどうしても筋が残り、ハンバーグには向きませんでした。品質を犠牲にはできません」

国産野菜中心の「モグベジ食堂」

創業60年を迎えた株式会社リンガーハット

（東京・品川）は、長崎ちゃんぽん「リンガーハット」と、とんかつ「濱かつ」のレストランを全国展開している。2021年8月より、新ブランドメッセージとして、①ちゃんぽん文化のおおらかさを胸に働く、②元気な野菜食ダイニングになる、③安全安心への誠実な取り組みを続ける、④日本の野菜生産者と共に歩んでいく、という4項目を「モグベジ食堂4つの約束」として掲げる外食企業だ。

同社の執行役員で購買を担当する杉野隆宏さんに話を聞いた時に、手帳サイズの緑色の小冊子を持っていることに気付いた。「モグベジ食堂4つの約束」をわかりやすく解説し、商品開発や調達以外の担当者も含めすべての従業員に配ったものだ。「モグベジ」とは、おいしい野菜（ベジタブル）を、モグモグたくさん食べてもらうことだという。同社は09年から国産野菜に100%切り替え、さらにリンガーハットの麺やギョウザの皮に利用する小麦などもすべて国産を使うなど、次々と原料の国産化を進めてきた。小冊子は、国産野菜を柱にした新ビジョンに転換する意思統一に欠かせない大切なツールだという。

内外価格差が大き過ぎたり、安定供給が難しかったりする食肉や水産品など一部の原料を除き、同社は08年に「日本の食料自給率向上に貢献したい」という原則を掲げ、国産農産物の利用にかじを切った。全量国産野菜に切り替えるために、新たに産地を開拓し栽培管理のルールづくりを進めてきた。その後、リンガーハットは勝負に出た。09年に全店で始めた「野菜たっぷ

りちゃんぽん」は、国産野菜を1食あたり480^{グラム}も使用。麺の上に野菜が山盛りにされた姿は話題を集めた。メニュー単価は上がったものの、質の高い野菜をとりたいたいという消費者の心をつかみ大ヒットした。

国産野菜への転換はなぜ始まったのか。かつて、輸入野菜は安価で安定して手配できたところ、杉野さんは振り返る。安くておいしいリンガーハットのちゃんぽんは、消費者に受け入れられて店舗や売上高も増え続けた。ところが21世紀に入ったところから、少しずつ変化が生じてきた。

「60年前に長崎市内でグループ創業した時は、すべて国産野菜を使っていました。その後リンガーハットとしてチェーン展開し、店舗数が増えるにつれ、仕入れを切り替えました。安いものを安定して供給すること、中国などの輸入野菜も多く使い始めたのです。ところが、売上高は伸びても、なかなか利益が出ないようになってきたのです。同業各社との競争が激しく、メニューの値段を上げられないため経営が苦しくなっていました」

杉野さんによると国産転換をリードしたのは米濱和英名誉会長だった。05年に社長を退いて会長に就任していたが、08年には会長兼社長に復帰して、陣頭指揮を執った。

消費者も国産野菜を受け入れ

「米濱会長（当時）が強いイニシアチブを発揮し、『日本の野菜を使う』と号令をかけ、設備にも投資をしました。背景には、会社として厳しい状況をどう打開していくのかという危機感が



上:キャベツの契約農家に出向き、品質を確認する

下:工場の生産ラインに載せられるキャベツ

ありました」。また、米濱会長が一般社団法人日本フードサービス協会の会長を務めていた関係で国内産地を訪れる機会が数多くあり、新鮮な国産野菜のおいしさに改めて感動したというのも理由の一つだという。

残留農薬など中国産野菜の安全性への懸念が出ていたこともあって、消費者はリンガーハットの山盛り国産野菜を歓迎した。同社が最悪の危機を乗り越えることができた理由の一つは、国産野菜のおかげで商品の付加価値を上げることが成功したからだといえる。

同社が高い付加価値を生み出し続けるには、国内産地は欠かせないパートナーだ。だから契約の際には、出荷する農家が持続可能なかたち

で経営できるように十分配慮することを心がける。

「1年間の契約価格を決めます。契約農家からは肥料代など生産資材の激しい値上がりがあるため、契約価格を引き上げてほしいという要望が寄せられています。そうした情報は報道などで知っています。当社も企業として利益を出していなければならないし、農家の側も同じです。再生産可能な価格を下回れば経営は持続できません。これまでのようにお互いの立場を踏まえて相談していきます」

価格を超えた価値で国産を選択

外食産業の競争は厳しいが、びっくりドンキ

ーとリンガーハットは、料理の品数で勝負するのではなく、あえてハンバーガー、ちゃんぽんという限られた分野で独自路線を選び、勝ち抜こうとしている。

共通するのは、目に見えにくい商品の価値と、会社の理念を大切にしていることだ。アレフは米の食味値を引き上げるため、切れ目のない努力を農家に求め、大手の外食業界では異例なほどの厳密さで農薬使用を減らしたり、生きものの調査を義務づけたりするなど、環境重視の理念を貫く。

リンガーハットは短時間で鮮度のよい国産野菜に全量切り替えるため、産地開拓と同時に、国産利用のための設備投資に踏み切った。経営が苦しいなかで重い負担だったが、当時の会長の号令で新たな価値を生み出そうと走り出し、消費者の支持を得た。

二つの外食企業が掲げる理念を実現するうえで、契約産地が大切な役割を果たしてきた。非常時に備えた食料自給率向上をただのスローガンに終わらせるのではなく、日常の交流や契約の値決めのあるゆるる場面で理念を共有する努力が必要だ。

国産農産物の価値にふさわしい価格で、外食企業が生産者から農産物を買収するウインウィンとの関係を築きあげてきた。消費者もまた国産農産物の価値を評価して店を選ぶようになってきている。サプライチェーンを構成するすべての当事者が、単なる価格を超え、大切な価値を理解・評価し、共有できるかどうか、国産農産物を浸透させるためのかぎを握る。

若月一成さん

千葉県四街道市
若月牧場 代表

粗飼料の自給率高い資源循環型牧場
「牛・人・環境に優しい」酪農めざす

粗飼料の自給率の高い酪農家が東京近郊にいる。旧日本陸軍の演習地で農地が残っていた幸運に加え、「土を愛せよ」という先人の教えを開拓2世の経営者が守り、牧草を育てている。牛舎の新築を機に乳牛を3倍に増やしても、自給率は70%を超える。耕畜連携の循環型経営をめざすが、資材の値上がりは激しく、酪農経営の危機を訴える。

年産2000トを超えます。

——なぜ、増頭を考えたのですか。

若月 大学を卒業してすぐ酪農経営を継いだとき、経産牛は20頭ぐらいでした。少しずつ増やしてきましたが、牛舎がくたびれてきて、乳を搾るミルキングパーラーも古くなり、交換部品が入手できなくなってきたので、牛舎を新築することになりました。畜舎には膨大な投資資金が必要で、それを返済するには、それなりの規模が必要です。といって、従業員を増やすことも難しい。そこで、搾乳ロボットを4台導入することにした。

搾乳ロボットで300頭

——搾乳牛を増頭中と聞きました。

若月 2022年5月に新しい畜舎が竣工しました。それまでは、経産牛100頭規模で年間、約800トの生乳を出荷していました。それを22年末までに300頭まで増やすことにしました。増頭後の出荷量は、

は、以前と変わりません。

——なぜ、増頭を考えたのですか。

若月 大学を卒業してすぐ酪農経営を継いだとき、経産牛は20頭ぐらいでした。少しずつ増やしてきましたが、牛舎がくたびれてきて、乳を搾るミルキングパーラーも古くなり、交換部品が入手できなくなってきたので、牛舎を新築することになりました。

畜舎には膨大な投資資金が必要で、それを返済するには、それなりの規模が必要です。といって、従業員を増やすことも難しい。そこで、搾乳ロボットを4台導入することにした。

「土を愛せよ」の教えを守る

——牧草などの粗飼料をみずから生産し、自給しているそうですね。

若月 その話は、亡くなった父がここに入植した頃に、さかのぼらなければいけません。

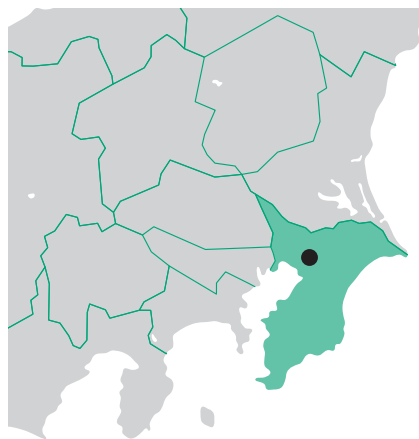
1928年生まれのお父は新潟県長岡市出身です。米農家の五男で、家を継げず、満州（現・中国東北部）に開拓に行くことになり、茨城県内原町（現・水戸市）にあった満蒙開拓青少年義勇軍の訓練所で、開拓研修を受

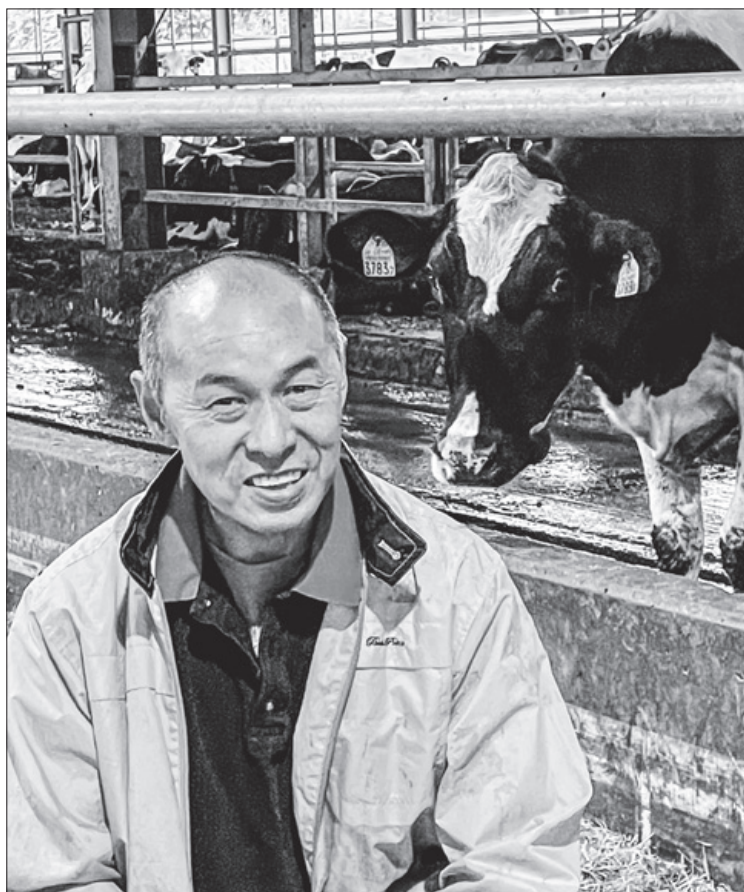
けていました。ところが満州に行く前に終戦になり、45年10月、旧陸軍の演習地だったここ、千葉県の鹿放ヶ丘に入植することになったのです。

内原町の訓練所の所長が「満蒙開拓移民の父」といわれる加藤完治でした。その加藤氏が戦後、開拓1世の激励のため、この地を訪れたとき、「土を愛せよ」という言葉を書き残しました。それが額に入れられ、当時の開拓農協の事務所に飾られていました。

私は開拓2世ですが、その言葉が好きです。農業をやるからには、土を大事にしなければならぬ、と考えるからです。米や野菜は土からつくられ、乳牛も土で育てられた牧草を食べて育ちます。

この地域の開拓地は全部で250





竣工したばかりの新しい畜舎で若月一成さん=千葉県四街道市内

以前は自給率200%

——それで、若月牧場は粗飼料の自給率が高いんですね。

若月 2022年春までの100頭規模のときは、自給率は200%でした。余った粗飼料は、仲間の酪農家に販売していました。それが300頭規模になると、完全自給は難しく、ざっと70%程度になると思います。不足分の粗飼料は、外国から干草を購入せざるを得ません。

耕し、その牧草を牛に与えて育てていきたい。「土を愛せよ」が、酪農を営む私の根本的な考え方なのです。

農地を借り、夏にはトウモロコシと

牧草のスーダングラスを栽培し、冬にはイタリアンライグラスを栽培しました。いわば二毛作なので、作付面積は約45畝になります。

さらに、千葉県佐倉市の稲作農家に、ホールクロップサイレージ（WSCⅡ発酵粗飼料）用のイネを栽培してもらっています。全部で28畝に及びます。これはイネの子実が完熟する前に刈り取り、粗飼料とするもので、当牧場が人手と機械を出して収穫しています。

Profile

わかづき かずなり
千葉県四街道市出身。63歳。日本大学習志野高等学校、日本大学農獣医学部卒業。卒業後、22歳で家業の酪農経営を継ぐ。当時経産牛20頭足らずだったが、最新の酪農技術を取り入れて、徐々に規模拡大をはかる。農地26畝の借地で牧草を栽培し、「牛にも人にも環境にもやさしい酪農」をめざす。千葉県三和酪農農業協同組合支部長。

Data

若月牧場
若月一成氏の父・昭三さんが、1945年10月、旧日本陸軍の演習地だった千葉県の鹿放ヶ丘（かほうがけ）に現・四街道市に入植し、酪農経営を始める。2022年5月に搾乳ロボット4台を設置した畜舎が完成。それまでの経産牛100頭規模から一気に300頭規模に増頭した。常時従事者は後継者の長女を含む家族3人と、社員研修生、パートの計10人。

——すごい面積ですね。

若月 でも、この四街道地区は、千葉市の北隣に位置し交通の便がよく、農地が資材置き場や宅地に転用されつつあります。20年ごろまでは約30畝借りて牧草などを育てていましたが、22年は26畝に減ってしまいました。持ち主から「返してくれ」といわれるからで、今後もう少しずつ減っていかざるを得ません。

また、26畝を借りているといっても、畑はまとまっておらず、60力所ぐらいに分散しています。これが悩みのたねです。農地の間を早く移動できるように、道路を速く走れるトラクターを導入しなければならず、コストアップになっています。

耕畜連携の循環農業

——牛の数が増えると、ふん尿処理がたいへんです。

若月 ふん尿は全部、堆肥にしていますが、これまで全然足りていなかった。耕作している畑に、堆肥をまいていますが、100頭規模から出るふん尿からつくった堆肥は、ざっと10畝にしかなけません。足りない分は、化成肥料などで補っていましたが、300頭に増やしたので、26畝の畑にまく堆肥がやっと自給できるようになります。

ふん尿の処理には人手がかかりま
す。新築した牛舎では、ふん尿が自
動的に堆肥舎に掃き貯められるよう
な設備を設けています。

畑に堆肥を返して、いい牧草を育
て牛に与える耕畜連携の循環型農業
は、「土を愛せよ」を実践して成り立
つものです。

「10円値上げでは足りず」

——飼料を輸入に頼っているわが国
の酪農は、飼料価格の高騰で、かな
り厳しい状況にあります。

若月 配合飼料やガソリン代、電気
料金が高騰して、たいへんです。

酪農など畜産業に対して、国は配
合飼料の価格安定制度を設けて補填
金を支払う仕組みのほか、さまざま
な緊急対策を講じています。それで、
一息つけるという見方もありますが、
一時的な対策に過ぎません。

——2022年11月から、飲用乳価
が1^{キロ}10円引き上げられました。

若月 全然足りません。配合飼料の
価格は、ひとところと比べ、ざっと3
倍ですよ。それなのに、乳価は思う
ように引き上げられなかった。粗飼
料自給率の高い当牧場でも、10円程
度の引き上げではやっていきません。

これまで、肉用に販売するオスの
子牛の販売価格が高かったのが、酪

農家にとって救いでした。その子牛
の価格が、ひとところの3分の1に下
落し、子牛を育てるだけで赤字にな
るところも出てきています。

「さらなる乳価上げを」

——どうしたら、いいのですか。

若月 一時的な補助金といったカン
フル剤を打つても、根本的な解決策
にはなりません。いまの飼料価格が
続くとすると、乳価を1^{キロ}30〜50
円くらい引き上げなくては、酪農家
は現状維持できなくなると、私は見
ています。

かつて、大規模な酪農家には、ピ
ンチはチャンスだという考えがあり
ました。相対的に競争力のある酪農
家は、飼料価格の高騰で苦しいとき
でも1〜2年がまんしていれば、小
規模農家が脱落していき、飼料価格
が落ち着いてきたり生乳の供給量が
減って乳価が上がったりして、経営
が安定するというシナリオです。

でも、いまの局面ではそんな展望
は見えません。飼料に限らずエネ
ギーなどすべての資材の高騰は、1
〜2年すれば落ち着くという状況で
はないからです。

通常、乳価の引き上げは、酪農団
体と乳業メーカーとの交渉が年末に
妥結し、翌年の4月から実施される

ことが多かったのです。ところが今
回は11月という期中に値上げされた
ので、次回の値上げ交渉に、はいれ
ていません。こんな状況では、酪農
家がいなくなってしまう。

——さらなる値上げが必須だと。

若月 すでに、千葉県内の酪農家の
なかには、乳代がもらえないところ
が出ています。酪農組合は乳業メー
カーから受け取る乳価から飼料代な
どを差し引いて、酪農家に支払って
いますが、飼料代の方が乳価より高
くなってしまったからです。

飼料価格の高騰の現状は、酪農家
の努力で対処できるレベルではなく
なってきたいます。乳価のさらなる
引き上げしかありません。

牛・人・環境にやさしく

——「牛にやさしく、人にやさしく、
環境にやさしい酪農をめざす」とい
うスローガンを掲げていますね。

若月 「牛にやさしく」は、アニマル
ウェルフェア（動物福祉）を心がけ
るということです。

新しい畜舎は牛が自由に歩き回る
「フリーバーン」方式にしました。床
はコンクリートのむき出しではなく、
「コンポストバーン」というクッシ
ョン性のいい牛床にしました。牛が
疲れないようにしたのです。

また、1頭当たりの面積は11.5㎡
の広さを確保しています。さらに、
搾乳ロボットを導入したことで、人
が搾乳室へ牛を追い込むこともなく
なり、牛が自分の意思で搾乳されに
来るので、牛のストレス軽減につな
がっています。

「人にやさしく」は、搾乳ロボット
の導入で、それまで365日必ず実
施していた朝晩2回の搾乳作業が軽
減されました。牛の数が3倍になっ
ても、搾乳作業は少し楽になったは
ずです。

持続可能な酪農経営

——「環境にやさしく」については？

若月 まず、畜舎の屋根に太陽光パ
ネルを乗せました。晴天のときは、
それだけで自家消費の電力をまかな
えます。また、「牛乳チャラー」という
冷却システム付き生乳貯蔵タンクで、
熱を回収しています。排熱を集めて
ぬるま湯を有効に使っています。い
ずれも、二酸化炭素の削減につなが
ります。さらに、本格的な浄化槽を
設置しました。畜舎内から出る排水
は、食品工場に適用される厳しい排
出基準をクリアするレベルに浄化し
ています。持続可能な酪農経営に一
歩でも近づきたいのです。

（ジャーナリスト 村田 泰夫）



父、坂本九は好奇心のかたまりのような人でした。

共に過ごせた11歳までの記憶のなかでさえ、父がさまざまなことに興味をもち、行動に移し、没頭する姿が胸に焼き付いています。

あるときハマったのは「ケーキ作り」。パウンドケーキを焼き、生クリームを泡だて、デコレーションを施しイチゴを飾る。いま思うと、初心者が挑む内容ではなかったように思えます。

完成したケーキのことは、正直なところあまり記憶にありません。ですが、買ってきたばかりの「ハンドルスホイッパー」(当時はそれが最新だったのかと推測します)で生クリームと必死に格闘する父の姿や、生まれて初めて嗅いだバニラエッセンスの香りは忘れられません。

父の疎開先だった茨城県笠間市の笠間稲荷は、たびたび家族で訪れていた場所ですが、その参道で売られているふわふわのおまんじゅう、お参りに行く際、蒸したてのおまんじゅうを試食させてくれるのです。

「はふはふ」言いながらいただく試食のおまんじゅうのおいしさたるや! 父と「これがうまいんだよね!」と言いながら頬張ったあの味も記憶に刻まれています。

食の記憶というものは極めて鮮明です。それが高級だから、体にいいから、有名なお店だから、といった理屈(くつがえ)を覆すのが、一緒に食べた人、場所、食べるまでの過程、五感と思いが融合した、とびっきりの思い出となるものです。

中学生の息子に心に残る味を聞いたところ、草津温泉で食べたお好み焼きが印象的、そしてママの作った「アボカドサーモンロール」が好き、との答えでした。

正直、そこか!? という思いもあるものの、かけがえのない食の記憶をこれからも家族で紡ぎたいと願ってやみません。

F



シンガー・ソングライター
大島 花子

おおしま はなこ
歌手・坂本九、俳優・柏木由紀子の長女。かけがえのない日常、命の美しさなど大切さをテーマに人権イベント、介護老人保健施設、病院、被災地でのライブなどで活動。担当した番組がきっかけで食についての知識を深め、食育インストラクターの資格を取得。

かけがえのない食の記憶

調査レポート



Report on research

食品産業の景況は 持ち直しが続く 原材料の安定確保と 価格転嫁に課題

—食品産業動向調査(2022年7月調査)—

食品産業における景況および原材料高騰への対応、
輸出の取り組み状況について調査を実施しました。

2022年上半期の食品産業の景況DIは▲0.8となり、マイナス幅が縮小しました。22年下半期の景況DIの見通しは▲3.9と、再びマイナス幅が拡大する見込みです。

が「増加する」の回答割合は、製造業では25.0%になりました。原材料高騰などに伴う価格転嫁の状況は、「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁する」「転嫁しようとしている」とする回答割合が6割を超えました。

景況調査

景況DIはすべての業種で上昇

2022年上半期の食品産業の景況DIは21年下半期から8.4ポイント上昇し、▲0.8となりました。22年下半期は、3.1ポイント

ト低下し▲3.9となる見通しです。
業種別の景況DIはすべての業種で上昇しましたが、21年下半期

から引き続きプラス値となった飲食業を除いて、製造業、卸売業、小売業はマイナス値となっています。
図2. コロナ禍から好転していますが、依然として厳しい業況が続いているものと考えられます。

食品産業の販売数量DIおよび販売価格DIは、いずれも21年下半期から上昇しました。販売数量DIの上昇は、行動制限の緩和により、業務用・外食用の需要が増えたためと考えられます。また、販売価格DIの上昇は、原材料高騰などでコストが増加し、それに伴って販売価格が上昇したためと考えられます。

原材料高騰などへの対応

原材料の国産調達量は今後増加

国産農林水産物の今後の調達量

と考えられます。

価格転嫁は追い付かず

について、「増加する」との回答割合は、2022年1月調査からすべての業種で上昇しました。製造業では4.3ポイント上昇し25.0%、飲食業では8.0ポイント上昇し19.8%となり、上昇幅が最も大きくなりました。図3. コロナ禍やウクライナ情勢の影響で国際的な物流網の混乱やコストの増加が見られたことから、原材料の安定的な確保を求める意向が高まり、国産農林水産物の需要が増加したもの

原材料費などのコスト増加分の価格転嫁の状況は、「コスト増分には満たないが販売価格に転嫁する」「または「転嫁しようとしている」の回答が合わせて6割を超えました。一方、「コスト増分を全額販売価格に転嫁した」「転嫁しようとしている」を合わせた回答割合は約1割となっています。「コスト増分には満たないが販

景況調査

図1 景況DI・日銀短観の推移 食品産業の景況は持ち直しの動きが続く

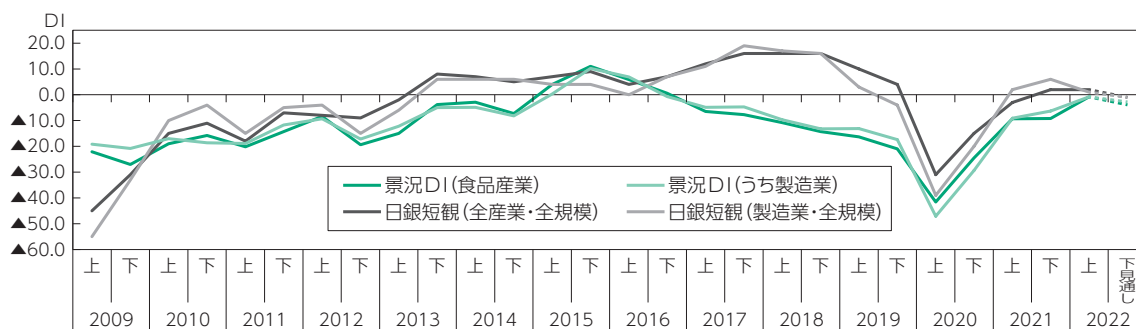
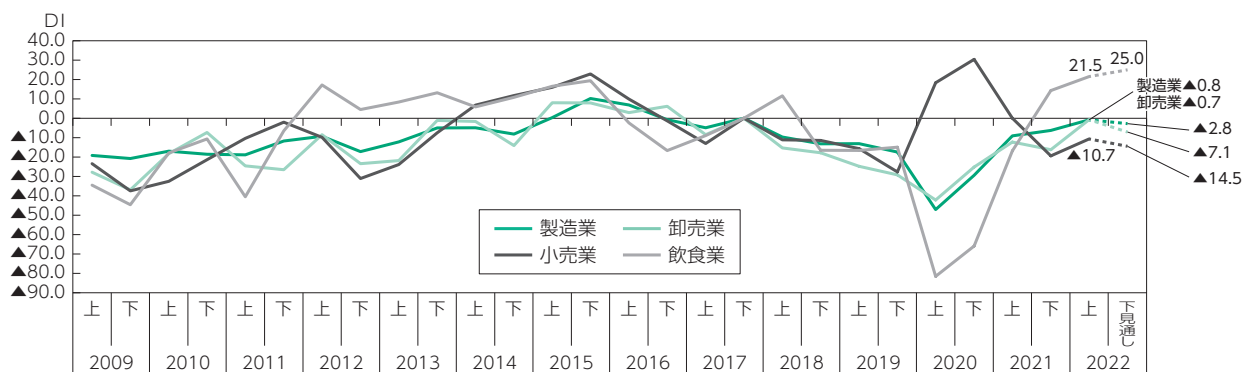


図2 食品業種別景況DIの推移 上半期はすべての業種で上昇



原材料高騰などへの対応

図3 今後の国産農林水産物の調達量 すべての業種で「増加する」回答が上昇

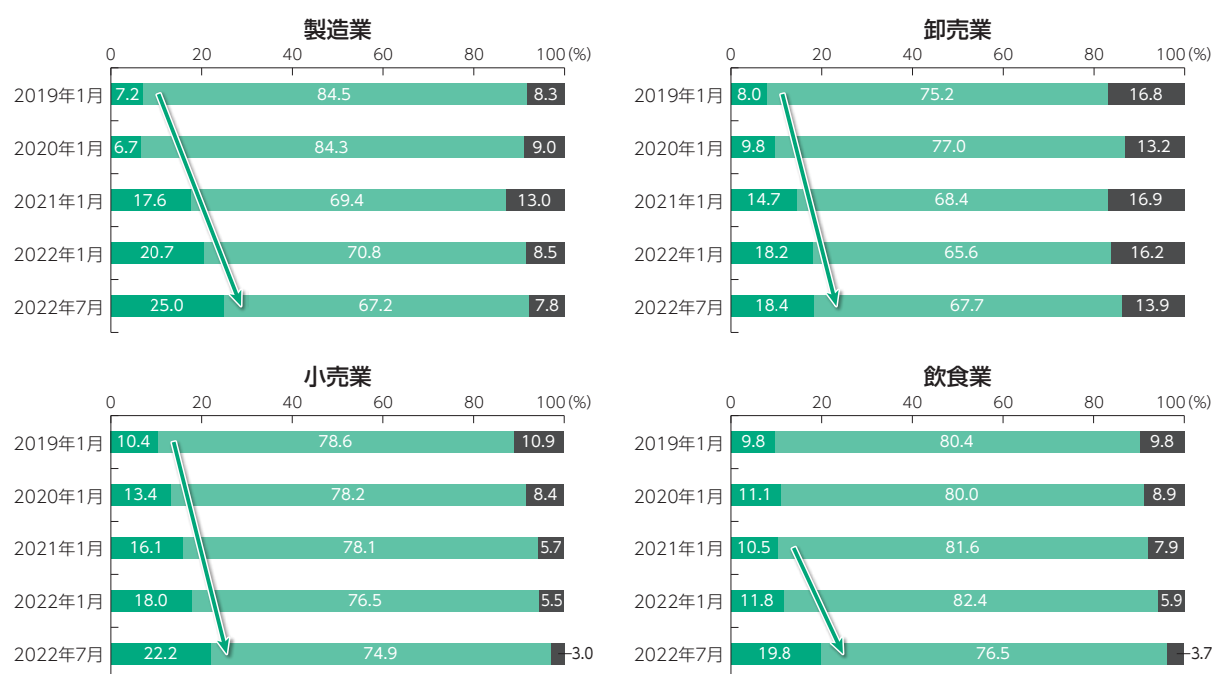
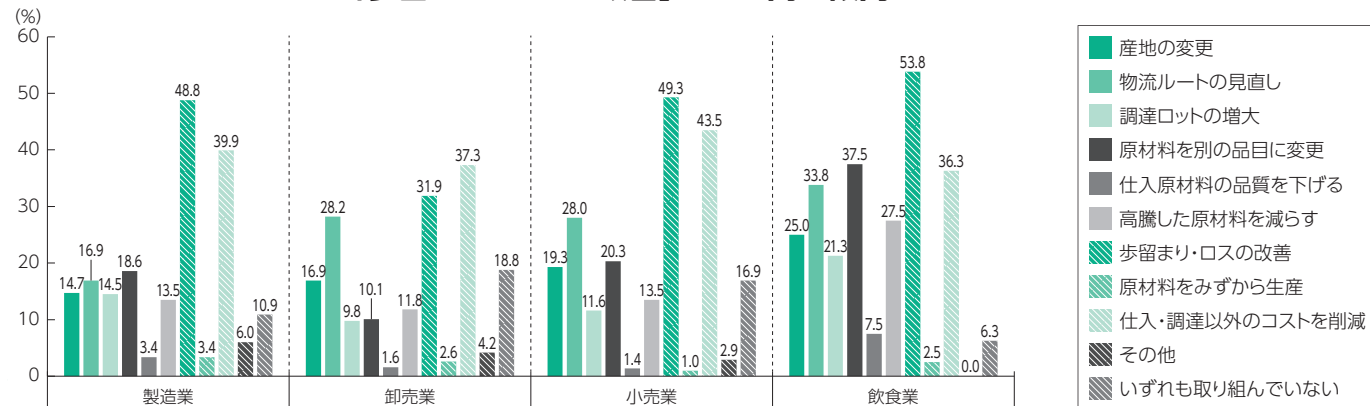


図4 コスト増加分を全額価格転嫁できない理由 **予想以上のスピードで原材料価格が上昇**

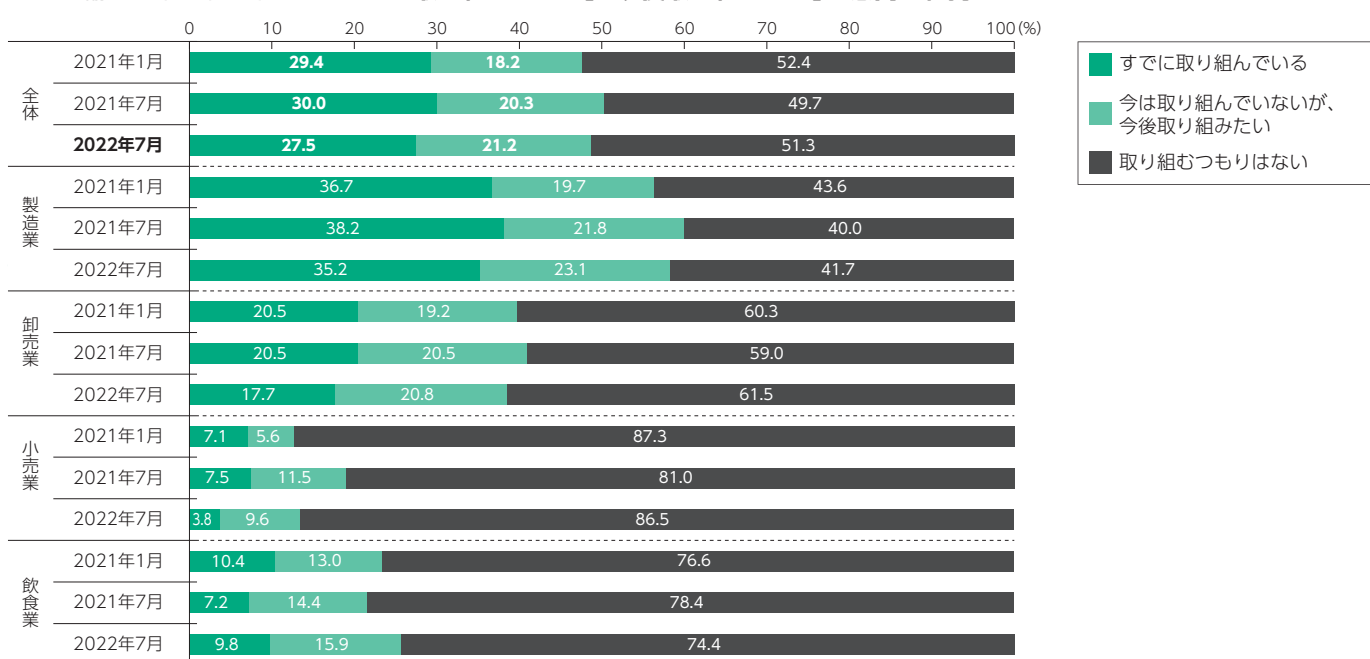


図5 コスト増加への対応策 **「歩留まり・ロスの改善」などが高い傾向**



輸出の取り組み状況

図6 輸出の取り組み状況 **「すでに取り組んでいる」「今後取り組みたい」の意向は維持**



売価格に転嫁する」「転嫁しようとしていない」と回答した先に、全額価格転嫁できていない理由をたずねました。すると、製造業、卸売業、飲食業で「原材料価格の上昇スピードに価格転嫁が追いつかない」、小売業で「同業者との横並びを基準に価格転嫁を決定」の回答割合がそれぞれ最も高くなりました。小売業と飲食業では「経営方針や戦略に値上げがそぐわない」「自助

輸出の取り組み状況

強い輸出意向は引き続き維持

食品産業における輸出（輸出向け製品の製造や海外への店舗展開を含む）の取り組み状況は、「すでに組み組んでいる」が27.5%、「今は組み組んでいないが、今後組み組みたい」が21.2%となりました。卸売業・小売業・飲食業では、「今は組み組んでいないが、今後組み組みたい」の回答割合が「すでに組み組んでいる」の回答割合を上回りました。

努力でカバー」の回答割合が他業種に比べて高くなりました（図4）。コスト増加への対応策は、すべての業種で「歩留まり・ロスの改善」「仕入れ・調達以外のコストを削減」の回答割合が高くなりました。卸売業と小売業では「物流ルートの見直し」、飲食業では「物流ルートの見直し」と「原材料を別の品目に変更」「高騰した原材料を減らす」の割合も高くなりました（図5）。

後取り組みたい」の回答割合は約2割で推移しています（図6）。物流網の混乱やコストの増加が見られるものの、円安などの追い風もあり、輸出の意向は大きく後退せず、維持されているものと考えられます。

輸出先は米国、EUへ拡大

輸出に「すでに組み組んでいる」と回答した先が今後新たに開始もしくは拡大したい輸出対象国または地域について、製造業の品目別にたずねました。すると、水産食品、野菜漬物など農産保存食品、調味

料、めん類、茶を含む飲料、酒類では「米国」または「EU」が最も多くなっており、欧米を有望な輸出先と見ているものと考えられます。

食肉加工品では「香港」に次いで「中国」「シンガポール」が多くなっており、牛肉や豚肉の輸出規制緩和の動きが影響しているものと考えられます。アジアにおいては、「インドネシア」などの東南アジアや「インド」など、新たな国や地域への広がりを見せています（表、F）。

今回ご紹介した内容を含む調査結果に関する資料は、当公庫ホームページに掲載しております。



（情報企画部 三好孝治）

【調査概要】

●調査時点・方法

2022年7月1日・郵送およびインターネット調査

●調査対象

公庫の融資先を含む全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業）6861社

●有効回答数

2634社（回収率38.4%）

食品製造業1679社、食品卸売業648社、食品小売業220社、飲食業87社

注1…本文中の▲は、マイナスを示します。注2…DI（Diffusion Index＝動向指数）は、

前年同期と比較して、「増加する（良くなる）」と回答した割合から「減少する（悪くなる）」と回答した割合を差し引いた数値です。

景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均した値です。

表 今後新たに開始・拡大したい対象国／地域（製造業品目別） 米国、EUへの拡大を見せる

■30%以上 ■20～29% ■10～19% （単位：%）

品目	香港	台湾	中国	韓国	シンガポール	オーストラリア	タイ	ベトナム	マレーシア	インドネシア	フィリピン	米国	EU	インド	ロシア	その他
食肉加工品	43.5	17.4	30.4	8.7	30.4	8.7	21.7	13.0	0.0	4.3	8.7	17.4	17.4	4.3	0.0	8.7
水産食品	25.0	31.8	30.7	6.8	22.7	12.5	18.2	18.2	18.2	17.0	10.2	39.8	33.0	9.1	0.0	4.5
農産保存食品	16.0	32.0	24.0	8.0	16.0	12.0	32.0	28.0	28.0	28.0	12.0	40.0	40.0	12.0	4.0	12.0
調味料	20.0	31.1	17.8	13.3	28.9	22.2	15.6	15.6	8.9	11.1	6.7	40.0	37.8	8.9	2.2	4.4
精穀・製粉	9.1	18.2	27.3	9.1	27.3	18.2	27.3	18.2	27.3	36.4	9.1	27.3	27.3	0.0	0.0	0.0
菓子	27.1	31.3	27.1	16.7	14.6	22.9	14.6	22.9	10.4	16.7	10.4	22.9	20.8	14.6	0.0	2.1
めん類	15.8	21.1	31.6	10.5	10.5	21.1	15.8	10.5	10.5	15.8	10.5	21.1	36.8	15.8	0.0	5.3
飲料	21.1	15.8	10.5	5.3	15.8	26.3	21.1	26.3	15.8	31.6	15.8	42.1	26.3	26.3	5.3	15.8
酒類	24.4	25.2	26.0	17.3	19.7	14.2	19.7	20.5	14.2	14.2	8.7	39.4	29.1	16.5	3.9	9.4

掛川栗を守るため
地域一丸となった挑戦
いま、輪となって広がる
土地に根ざした食材を
笑顔と真心で届けよう



池谷 千咲^{いけや ちさ}さん

静岡県浜松市
(有)春華堂プランニングチーム 係長

掛川市の栗の産地を守るため、老舗菓子屋が生産者と手を携え、多くの賛同者を得てプロジェクトを動かし始めた。そこで知った食材の尊さに思いをのせて、和栗の魅力を届けようとしている。





P19:早川栗園で池谷千咲さん。商品の企画開発のためペルーに力カオを見に行ったり、直営店やまちづくりのプランニングにも携わる

P20:早川正實さんと。「早川さんがどんなに大事に栗を育てているか、よくわかります」と池谷さん(右) 9月には、プロジェクト各企業のスタッフと栗の収穫体験。いがを拾って収穫後、いがむきも手作業。桃のようにとれたてを食べることができないことなど栗という果実の個性を実感(左上) いがは手で持てないほどの痛さ(左下)



掛川栗プロジェクトの誕生

浜松の名産といえはすぐ思い浮かぶのが「うなぎパイ」だ。製造販売する春華堂は、創業135年にも及ぶ老舗菓子店。浜名湖にちなむ鰻を模してフランス菓子のパルミエに組み合わせたものを考案。人気を博した。

その春華堂が、2014年には浜松市浜北区に「nicoe」を、21年には浜松市中区に「SWEETS BANK」をオープン。菓子を通して新しい文化とスタイルを発信していこうという社是が、ユニークな店舗スタイルから見てとれる。とりわけSWEETS BANKの独創性といったら驚愕だ。建物が食卓。新聞がはみ出し、ケーキの箱も載って、2階まで届く高いスツールもそばにある。「建物外観を大きな食卓にすることで、家族だんらんのイメージを込めています」と教えてくれたのは、プランニングチームの係長、池谷千咲さん(34歳)。

22年夏にスタートしたばかりの「掛川栗プロジェクト」(仮称)を推進するプランナーの一人である。誕生の発端は、静岡県経済農業協同組合連合会から、「栗の需要が高まっているにもかかわらず、生産が落ちている掛川市の栗を助けてもらえないだろうか」と相談を受けたことだった。

生産者と共に育む

プロジェクト開始後、池谷さんが何度も足を運んで学んだというのが早川栗園だ。



SWEETS BANKの前で（上） 栗の木の周りの輪はお礼肥え。来年の収穫を祈って肥料をまく（下）

早川正實さん（76歳）は、掛川市で一番大きな栗園の主で掛川市農業協同組合栗部会の部会長を務めている。掛川市の栗生産者は高齢化などによって半減し、実質35〜36軒のみだ。

栗はほかの果物と比べても収益性が低い。うえに、数年来の天候不順で出荷量は下降する一方。最盛期の4分の1だという。

さらに日本一の生産数を誇る茨城栗の出荷が始まると「掛川栗はガクツと値が下がる。出荷しないで、人にあげて喜んでもらおうほうがいいと思うくらい」と早川さんは漏らす。

70^歳の栗園には、5メートル間隔で120本の栗が整然と植えられて気持ちいい。枝を広げた栗の木は、晩秋の光を浴びて輝いている。

「こんなにきれいに整えられている所は早川さんの農園しかないそうです」と池谷さん。

栗1本1本の周囲には、土俵を描いたかのように丸い輪がある。早川さんに聞くと「お礼肥えです。栗の収穫が終わったから、お礼の気持ちで肥料をあげたんです」

冬を無事越して、来年も実をつけてくださいという祈りでもあるのだ。

小さな栗が入ったいがが草むらに転がっていた。「栗って、桃のように木から収穫するのではないんですね。栗拾いという言葉がそのまま栗の収穫を指すんです」

池谷さんに言われて気が付いた。栗はいがに包まれて落ちる。それを拾い集めて、いがを外して栗の実を取り出すのだったと。

栗園では、いがの始末も、ましてや12月に

落ちる葉の始末も膨大な量のはず。さぞ難儀なことだろう。

1月4日は、早川さんの仕事始めだ。剪定を始めるのである。「剪定は、実を大きくするために大事。まんべんなく日が当たるように切る。スカッとして気持ちいい」

「お気に入りの木はどれですか?」と尋ねると、「あの辺の『八高』です。八高は、品種には載ってなくて2軒だけが作る幻の栗。昔の



SWEETS BANK店内(上) 大人気の「栗むし羊羹」。左は、ごろっと紅はるかの入った「大地のパイ」。パッケージは、飛行機の絵に「春華堂・JAL共同開発商品」と(下)

栗ですけど、登録しなかったんですね。実がこんなに大きいんですよ」とちよつと自慢げに手のひらで大きさを示す早川さんだ。

丹精して愛着の深い栗だが、「栗園を子どもに残してはいかん」と、終活として80本程を切った。その後で到来したのが、掛川栗プロジェクトの依頼だった。「春華堂を中心としたチームに納める」ということは、願ってもないこと。うれしいです」と喜びを隠さない。

地域に根ざしたお菓子づくりを

「早川さんも話されていましたが、豊作の年ほどおいしいのに価格は叩かれてしまう。逆に少ないときは売れるが安定しない。作り手にとって購入先の確保も大事ですね」と池谷さんが言う。

春華堂が素材と直に向き合うのは栗が初めてではなく、浜松市最北端の山中・水窪町で、貴重な在来種の栗を残すための栽培を地元NPO団体と連携。育った栗を基本的に買い取ってお菓子(栗餅)にして販売することとで地域との交流を7年来続けてきた。

「種を蒔いたり、収穫前の草取りをしたり一緒に体験することで栗という食材の尊さやありがたみを知ることができました」

そして「自分たちがすべてにかかわっているわけではありませんが、栗餅を食べたとき、ひとしおの愛着を感じました」と語る。

「大地のパイ 紅はるか」も春華堂スタッフは作付けから参加した。浜松市のうなぎの骨や頭などを肥料としたブランドいも、うなぎいもをパイ生地で包んだお菓子だ。「こんな時期だから地域に目を向け、今だからできることをしよう」と日本航空中部地区(現、日本航空中部支社)と連携プロジェクトを組んだのは20年。同社社員も浜名湖周辺の畑で育成に参加した。商品開発には、芋プリンほか10品ほどの試作をして素材にフォーカスすることが提案された。「世界を知るCAさんの意見を取り入れて生まれました」

「我々が土地に根ざすという方向性が明確になりました。そして、一社独自での開発は広がりがないけれど、手を組むことで新たな広がりを生むと実感します」と池谷さん。

和栗の魅力を伝えたい

掛川栗プロジェクトの参画事業者は、春華堂のほか、日本航空、ヤマハ発動機、遠鉄百貨店、遠鉄ストア、浜松磐田信用金庫、静岡県経済農業協同組合連合会、掛川市農業協同組合だ。バラエティに富んだ業種だが、7月に掛川栗に関する最初の勉強会がスタート。9月には、早川栗園で栗の収穫を体験した。以後、毎月会を重ねるなかで、方向性や各社のミッションを模索中だ。掛川栗の食べ比べをし、品種の違いを確認。シエフが考案した料理の試食会もおこなわれた。

試食会には、早川さんも参加した。

「栗といえば、栗おこわや渋皮煮だったが、パスタにも使われて驚いた」と言う。

春華堂の人気商品の一つ「栗むし羊羹」も、掛川栗を使っていたことがあるはずだ。

「外国産の栗はお菓子や料理に使用することを前提に蜜漬けなど加工されるのが通例ですが、和栗は栗を食べていることがダイレクトに伝わるのが魅力で、そこに可能性を感じます。栗むし羊羹だけでなく、そんなお菓子が誕生したらいいなと思いますし、和栗の文化が根づいて発展していったほしいと思います」と池谷さんが結んだ。

(片柳 草生/文 河野 千年/撮影)

早稲田大学政治経済学術院 准教授

下川 哲



● しかわさとる ●
米国コネル大学でPh.D（応用経済学）
を取得。Food Policyなどの国際学術誌の
編集委員も務める。専門は「食」をとりま
く社会問題を経済学的手法で研究する農
業経済学。著書に「食べる経済学」（大和書
房）がある。

新

型コロナ感染拡大、ウクライナ侵攻、歴史的な円安といった衝撃的なニュースが続いている。そのなかで、これからの日本の食料事情に与える影響が最も大きい出来事は、温室効果ガスの排出を2050年までに全体としてゼロにすることをめざす、世界的なCN（カーボンニュートラル）宣言の流れかもしれない。この宣言の影響は、最短でも50年まで続くことが確定しているからだ。日本では、近年の生産者側の急激なコスト増加に消費者の認識が追いついておらず、「生産側の現実」と「消費側の認識」とのギャップが拡大しており、一段と難しい状況になっている。

まずは身近な話から始めるとして、気になるのはやはり食料価格だろう。22年10月に世界銀行が発表した「一次産品市場の見通し」によると、20年から22年にかけて、世界の食料価格は54%、エネルギーと肥料の価格は約3倍に上昇した。ただ、22年から24年にかけては、景気の後退とともに、食料価格は約

10%、エネルギーと肥料の価格は約60%下がると予測されている。しかし、20年の水準と比べると、24年になっても食料価格は約40%高、エネルギーと肥料の価格は2倍以上高いままである。

日本は一次産品の多くを輸入しているため、円安の影響が加わる。また、エネルギーや肥料の価格上昇により、国産農産物も値上がりするのは当然の流れであるはずだ。にもかかわらず、日本の食料全体の消費者物価指数は、20年1月から22年9月で約5%しか上がっていない。米国やEUでは約17%上昇しているが、それでも原材料の価格上昇と比べると低く抑えられている。つまり、「生産側の現実」と「消費側の認識」との間にはまだギャップがある。日本で今後さらなる食料値上げは避けられないだろう。

このような価格上昇は、CN宣言とも関係している。例えば、リン肥料の価格である。日本ではリン肥料の原料が採れないため、その多くを中国からの輸入に頼ってきた。しかし、中国が肥料の生産と輸

出を制限したため、リン肥料の価格が高騰している。この動きを日中関係の悪化と関連付ける説もあるが、それよりも習近平国家主席が20年の国連演説で「2060年までのCNの実現」を宣言した影響の方が大きいだろう。肥料生産は大量の温室効果ガスを出すため、自国の温室効果ガス排出量削減のために肥料の生産と輸出を減らしているのである。

C N宣言の流れは、日本の農業にも急激な変化を求めている。EUの「Farm to Fork

戦略」にない、日本も21年に「みどりの食料システム戦略」を発表し、22年7月には「みどりの食料システム法」が施行され、30年と50年までの達成目標とサポート体制が明らかにされた。それらの目標のなかで目を引くのが、使用する農薬や化学肥料の大幅な削減と、有機農業に取り組み耕地面積の急拡大である。22年の面積と比べて、30年までに約2.5倍、50年までに約40倍にまで拡大するという。これらの目標もCN宣言と関係している。農地にCO₂貯蔵庫としての役割を見出し、健康な土壌の方がより多くのCO₂を貯蔵できると考えられているからである。有機農業拡大のためには、それに見合う需要の拡

大も必要である。しかし、環境への影響などを考慮した倫理的（エシカル）消費への関心は、日本ではまだかなり低い。例えば、スイスの有機農業研究機関によると、17年の日本の1人あたり年間有機農産物消費額は約1500円で、EUや米国の10分の1以下である。また、従来の有機栽培の手間と収量を考えると、相応の価格で売らないとビジネスにならないが、割高だと十分に需要を拡大できないため、生産技術の革新は必須である。

最後に、消費者の協力なしには持続可能な食料システムは実現できないことを強調したい。どんなに環境にやさしい食品を作っても、売れ残れば食品ロスである。しかし現実問題として、消費者から十分な協力をすぐに得られるとは考えにくい。そのため、倫理的消費に無関心な人でも協力「してしまう」ような仕組みも必要になる。例えば、給食や社食で既存メニューの材料のほんの一部を有機食品に置き換えるだけなら、価格への影響も小さく、消費者は気付かないうちに有機食品の消費量を増やすことになる。このようなちよつとした工夫を広めて、積み重ねていくことが今後一段と重要になるだろう。

F

持続可能な食料システム実現のため 消費者が協力「してしまう」仕組みを

シリーズ

新・農業人

けんちゃんファーム

矢野 賢太郎 さん

行政とJAが連携した
就農研修制度の一期生
市田柿の後継者となる

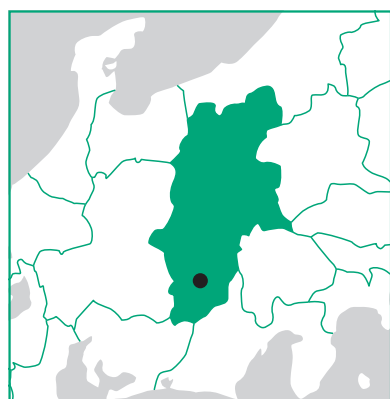
けんちゃんファーム

所在地 ●長野県喬木村

就農年 ●2020年

経営規模 ●夏秋キュウリ10a、市田柿23a

労働力 ●本人、母、パート（繁忙期のみ）



左から母親の瑞枝さん、矢野さん、南信州・担い手就農プロデュースの澤柳さん

長野で就農した理由

長野県喬木村^{ながき}の矢野賢太郎さん（23歳）は当地で農業を始めて3年。夏秋キュウリと市田柿^{いちだ}を組み合わせた小規模経営ながら、就農初年度に約600万円を売り上げた。軽トラックや柿の加工機の導入など初期費用が負担となったが、中古機の利用など経費節減に努め、250万円近い農業所得を得た。高校進学時から農業を志した情熱とその後の努力のたまものだが、同時に行政とJA組織が一体となった研修・生活両面での支援が実ったものだ。

埼玉県戸田市のサラリーマン家庭に生まれた矢野さんが農業に興味を持ったのは中学2年の時。母方の祖父が新聞を読みながら「これからは農業だぞ」と話したことがきっかけだった。その言葉を受け「農業が勉強できる高校に」と、進学先は二つ違いの兄も通う埼玉県立いずみ高等学校を選んだ。同校は1962年創立の生物・環境系の総合高校。入学1年目は農業と環境を幅広く学び、その後専攻学科を選ぶ。

矢野さんは、そんな同校で学ぶうちに「野菜を育てることや、育て

た野菜を食べる喜びを知り、農業に就きたい」と考えるようになった。ところが2017年、卒業を前に就職先を探すと農業法人などからの求人はずゼロ。

結局、矢野さんはその年の夏、都内で開かれた「新・農業人フェア」を訪れる。矢野さんの父方の祖父は長野県中野市出身で、小さい頃よく遊びに行った記憶がある。自然が多く、立地もとても良い長野で農業ができれば——そんな思いが矢野さんの頭を駆けめぐった。そこで、飯田市と下伊那郡13町村、JAみなみ信州が連携・協働して農業の担い手誘致をめざす「南信州・担い手就農プロデュース」のブースで話を聞くと、かねて作りたいと思っていたイチゴが特産の喬木村を紹介された。矢野さんは「将来はイチゴの観光農園に取り組みたい。喬木村に移住しよう」と決めた。

研修制度の一期生に

喬木村は県の南部、伊那谷を南北に流れる天竜川^{かがんだんきゅう}が作った日本最大規模の河岸段丘^{かがんだんきゅう}に位置する、人口約6300人の村だ。標高はおよそ400メートル。典型的な中山間地域だが、冬は比較的温暖で雪は多

くない。古くは水稲と養蚕ようさんで栄えたが、近年は施設栽培が盛んだ。なかでもイチゴが有名で、「たかぎ村いちご狩り」には毎年5万人を超える観光客が訪れる。

新・農業人フェアの後、矢野さんは、飯田市が1998年に開始した事業「ワーキングホリデー飯田」にも参加。ここで果樹農家と寝食を共にし、生活しながら農業を体験できたことも南信州での就農を後押しした。

翌年、矢野さんは南信州ブースで紹介された「南信州担い手就農研修制度」に応募し、同期4人と共に研修第1期生となった。この制度は就農と移住・定住を一体のものとして捉え、官民共同で相談者にワンストップサービスを提供し支援するものだ。

具体的には、研修期間を2年と設定。作目を夏秋キュウリと南信州特産の市田柿などに特化し、JA出資法人の社員にするなどして身分と給与を保証。独立就農に向けて技術を習得すると同時に、就農に必要な農地や住宅、資金の確保を進める仕組みだ。

南信州・担い手就農プロデュースを運営するJAみなみ信州担い手支援室所長の澤柳実也さんさわやなぎみよ（66

歳）は、同制度の狙いを次のように話す。

「新規就農者の研修では普通、篤農家といわれるような先進農家に研修に入りますが、それでは高度な技の見よう見まねに終わってしまう場合もあります。ですから私たちは、独立後何か問題に突き当たったとき、よりの確に対応できるように、基本技術を徹底して教えています」

また、南信州・担い手プロデュースでは、研修生のために住宅を用意したほか、約3500万円をかけて研修所やハウスを整備。研



取材に訪れたのは、ちょうど柿の収穫時期。農作業が大好きな矢野さんは、いつも楽しそう

修生に安定した給与を支払うため、2年度目からは総務省の「地域おこし協力隊」制度も活用した。

果実主体の複数品目体系、キノコの通年栽培、肉牛飼育専業、半農半Xなど、新規就農者用に用意された7つの経営モデルのうち、矢野さんは「夏秋キュウリ+市田柿（複合タイプ）」を選択した。

矢野さんは研修にあてた2年間で次のように振り返る。

「キュウリと市田柿にはそれぞれ専門の指導マネージャーがいて、基礎・基本を徹底して教えます。市田柿には収穫から皮むき、干し

方、燻蒸くんじょう、粉だしこななど、決まった工程があるので、一つでも手順が違っていると、「そうじゃない」と叱つてくれました。その厳しさは学校の比ではありませんが、今思えば大変ありがたかった。同期がいたこともプラスでした。研修後はみんなで復習できたし、悩み事も相談できました。新規就農者のためのこうした研修制度が全国にあったらいいと思います」

目標は販売額1000万

矢野さんは研修が終わりに近づくと、担い手就農プロデュースの支



(右) 柿を等間隔に吊るす市田柿独特の干し方。「柿のれん」と呼ばれる (左) 柿を一つ一つ手に取り、機械で丁寧に皮をむく



援を受け、喬木村で農業を始めるための準備に入った。研修中に繰り返し言われた「とにかく自分から動かなくてはダメ」との言葉を胸に、各集落のリーダーに片っ端から電話を掛け、あいさつに出向いた。村役場にも頻繁に顔を出して就農場所や就農後に住む家などを探した。

こうした努力が実り、キュウリ栽培用のハウス付きの農地が程なく見つかった。知り合いになった農家から「ここ空いてるよ」と声がかかり、住居も確保できた。市田柿の加工には「柿むき機」や「粉だし器」といった特有の用具が要るが、それらを含め農機はほぼ中古品でそろえられた。また、トラクターなどは近くの農家が貸してくれた。これらはみな初期投資の軽減に結び付いた。

2020年4月、矢野さんは独立就農。露地8[㍉]、ハウス2[㍉]、計10[㍉]のキュウリ栽培だ。夏秋作のキュウリは7〜9月が労働のピークで、この100日間をどう乗り切るかが出来を左右する。労働力は自分と母の瑞枝さん(50歳)、パート雇用1人。この時期、キュウリは旺盛に生長するが、矢野さんにとっては「期待と不安が入り交じる日々」だった。矢野さんは定植を終えると毎日、圃場を見て回った。初出荷は6月中旬。初めての収穫は格別だったが、その後はキュウリが次々と収穫適期となるため、作業が連日深夜にまで及び、「その場で寝てしまったことが何度もありました」と矢野さんは笑う。だが苦労は報われる。最盛期、集荷

場に矢野さんが持ち込む量は1日450^キにも達した。「販売代金は毎週金曜に振り込まれます。記帳の度に金額が増えていきました。この時ほど自分が農業で稼いでいることを実感したことはありません」と話す。

同じ年の秋には市田柿を始めた。既に実がなった園15[㍉]を借り、390^キを収穫した。12月上旬、待ちに待った「矢野家の市田柿」の初出荷となった。研修中に叱られながら受けた指導を思い出し、衛生管理に神経を使いながら習った通りに加工を進めた。販売収入は56万円だった。

夏秋キュウリの540万円との合計で、初年度の農業収入は約600万円。これに「農業次世代人材投資資金」などが加わり、総収入額は就農1年目としては破格の750万円に達した。農業所得は250万円近くになった。

矢野さんは就農2年を経て反省を口にする。「キュウリはその年の気象条件により、病気の発生や成長がまったく異なります。どんな天候でも対応できるようにしたい。それと、市田柿は加工が大変難しい。まだまだ勉強が必要です」

喬木村に居を移して3年目。「も

っと秀品率を高めた」と、さらなる収入増にも意欲を燃やす。共同作業が日常で、農産物などをやり取りするのが当たり前の集落での生活にも慣れてきた。「近所や仲間との付き合いを大切にすることで暮らしは自分に合っています」と矢野さん。コミュニティの一員として、22年からは飯米用の米(約18[㍉])も作るようにした。

そんな矢野さんを澤柳さんはこう評する。「常に笑顔でいるのが彼のいいところ。地域の人たちからの信頼も厚い。先輩農業者たちはいろいろなことを言いますが、自分のなかで整理ができていますし、有言実行で成果も出している。将来は間違いなく地域のオピニオンリーダーになるでしょう」

農場には「けんちゃんファーム」と名付けた。目標は「販売額1000万円の早期達成」だ。澤柳さんから「誰かが就農1年目で法人化したらしい」と聞くと、目の色が変わった。近く結婚も視野にある。「農業の楽しさって何?」——そんな問いかけに矢野さんは「作ったものをおいしいと言ってもらえることかな」と笑った。

(全国農業新聞 池田辰雄／文 今井卓／撮影)

ご存じですか 「飼料」の世界



短期集中連載

第1回

(全3回)

家畜のエサとなる「配合飼料」ですが、実は私たちの生活と密接にかかわっています。そのかわり方や、意外な事実など、飼料の奥深さをひもときます。

お話／協同組合日本飼料工業会 石川 巧

配合飼料と私たち

はじめまして。日本飼料工業会の石川と申します。私は研究機関に勤務しながら大学などで講義をしてきましたが、現在は当会で飼料の安全性確保や品質管理のためのルールや運用のための仕組みづくりなどの業務を担当しています。当会は「濃厚飼料」といわれる配合飼料を製造する企業からなる商系の事業協同組合で、飼料原料の共同買い付けや価格安定対策など、幅広い業務を担っています。

牛・豚・鶏などのエサとなる「配合飼料」は、トウモロコシや油脂などのさまざまな原料を配合・加工して、栄養素を調整したものです。昨今ではSDGsの気運の高まりを受け、熱帯雨林を違法に伐採して飼料穀物を栽培したり、家畜を過剰に放牧したりすることは地球環境を壊すとして、飼料業界や畜産業界を疑問視する声も国内外で聞かれます。しかし、これは飼料や畜産の全体像があまり知られていないことも一因ではないかと思っています。

畜産にかかわる農業者の方ができるだけスムーズに配合飼料を利用できるように、ぜひこれらの疑問を、全体像をお示しすることで解消したいと思います。そこでこの誌面をお借りして、飼料業界が皆さんの日々の暮らしにいかに深くかかわっているか、というところからお話します。



飼料業界は「生態系」の一部 食料と飼料が循環しています

配合飼料業界は、畜産業界とだけ繋がっている

るのではなく、食品や製粉、油脂などさまざまな業界と連携して、いわば「生態系」を形づけている——。そう言われても、すんなり理解するのは難しいかもしれません。順を追って説明していきます。

30ページの図を見てみましょう。配合飼料には、飼料用トウモロコシなどの穀物が6割程度使われています。残り4割は、人間の食べ物を生産するサイクルから生まれる、さまざまな「副産物」や「余剰物」を上手に再利用して製造されています。

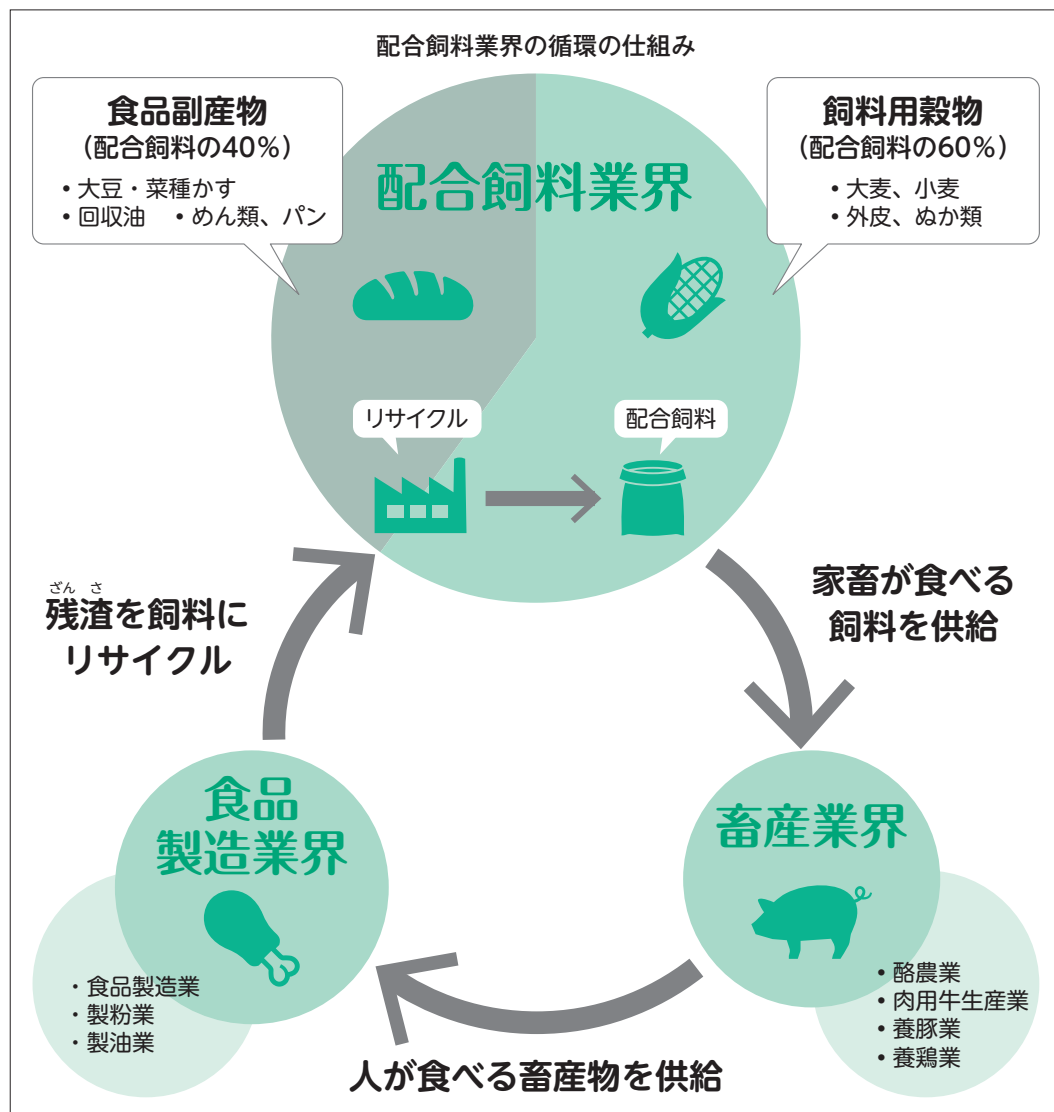
例えば食用の小麦や大麦は雨に濡れたりすると出荷できなくなるため、飼料として利用されます。人が食べない穀物の外皮や脱穀後のぬか類も、飼料原料として大量に活用されています。また、食用油の搾油後に出る大豆かすや菜種かすの多くが、配合飼料の原料となっています。外食産業や家庭で揚げ物をした後の「回収油」、いわゆる植物性油脂も精製されてから、家畜のエネルギ―供給に不可欠な飼料原料として大切に活用されています。

さらに、家畜の骨や脂肪、血液や内臓など、食用にはならない部分もすべてムダなく利用され、動物性油脂として飼料原料にリサイクルされます。

このほか、めん類やパンなど、加工食品を製造すれば商品としては出荷できないロットやくずが必ず出ます。これらの多くも「エコフィード」(食品副産物)として飼料原料になります。

このように、飼料が製造され、その飼料を家畜が食べることで畜産物が生産され、畜産物が

すべてのものが余すことなく利用されています



生産されることでさまざまな食品が製造されます。その過程で生じる、人が利用できないものを上手に飼料として再利用することで、「生態系」は成り立っているのです。

もちろん最近では、食品業界でも製造過程や出荷後にロスやムダが出ないよう、さまざまな対

策が講じられています。しかし、それでもロスやムダは必ず出てしまいます。そこで、人間でいうところの動脈と静脈のように、人の食料生産と競合せず循環が繰り返されることで、それらの余剰物が有効活用され、私たちの食生活も維持されています。飼料業界や畜産業界がなくなる

ということはつまり、この循環を崩すことを意味するのです。

 **配合飼料2400万トが日本の胃袋を支えています**

重要なタンパク源の一つとして、私たちの食生活を支える畜産物ですが、日本の人口約1億2000万人が1年間に消費する国産の畜産物を生産するためには、およそ2400万トの配合飼料が必要だといわれています。

2400万トとは、5〜8万ト級のタンカー(243^{メートル}の高さの東京都庁舎を横倒しにしたサイズとほぼ同じ)で運べばおよそ300隻分。10トントラックで運ぶなら240万台が必要になりますので、とても多い量です。

国内で生産される畜産物は、1年間で牛肉33・6万ト、生乳759・2万ト、豚肉92・3万ト、鶏肉167・8万ト、鶏卵258・2万トといわれています。

これらの畜産物を生産するための配合飼料は、家畜により原料の配合比率が変わります(31ページの図)。

配合飼料は、「濃厚飼料」ともいわれ、飼料用トウモロコシに植物油の搾りかす、穀類、米ぬかやふすま、油脂類、エコフィード、ビタミン剤や抗菌剤などが組み合わされています。それに対して、稲わらや乾草(干し草)は「粗飼料」といわれ、家畜の種類によって、それぞれの飼料が最適な配分で与えられているのです。



飼料原料の調達は

世界情勢に左右されます

食料自給率が約38%の日本ですが、飼料の自給率はどのくらいだと思いますか。粗飼料・濃厚飼料を合わせた飼料の国内使用量のうち、自給・調達できている飼料原料は25%です。現実問題として、飼料原料を自給した場合、その価格は今の何倍にも跳ね上がります。飼料を含め、肥料や種子、燃料など、あらゆるものが海外からの輸入によって成り立っているのが実情です。

粗飼料の自給率は濃厚飼料よりも高いものの、国内での使用量は実は多くありません。大半が濃厚飼料（配合飼料）であり、海外のさまざまな国から輸入せざるを得ないのです（32ページの図）。

一番輸入量が多いのは飼料用デントコーンで、米国、ブラジルやアルゼンチン、ウクライナを含む東欧諸国から約1000万トンが輸入されています。また、大麦や小麦などの穀類は米国、カナダ、オーストラリアを中心に、東欧諸国からも輸入されています。こうしてみると、数少ない輸入先国に大半の飼料供給を依存している実態が浮かび上がってきます。

輸入量が多いということはつまり、国際情勢や為替、気候変動など、さまざまな要因に大きく影響を受けるということです。実際、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻の影響や、記録的な円安の影響で、飼料の原料となる穀物の価格は軒並み高騰しています。

それでも国民の胃袋を支えるのに、「穀物の価格が上がり過ぎて調達できませんでした」ということは許されません。飼料業界では常に世界の動向に目を光らせる必要があるのです。

また、濃厚飼料の原料の大半を輸入に頼っていることは、飼料原料工場の立地とも無関係ではありません。2020年時点では、国内106の飼料製造工場の大半が港湾に立地しています。これは飼料原料の多くがバルク船と呼ばれる大型船で大量に輸入されているからです。飼料原料は港湾に運び込まれた後、通関や検疫、安全・品質の検査などを受けます。全国に飼料を届けるまで飼料在庫を保管する施設も必要のため、港湾に立地する必要があります。

安定的に大量の穀物を輸入するためには、戦争や天候不順、国際相場や為替の変動など、さまざまなリスクを分散させなければなりません。しかし、大量の穀物の輸出が維持できるだけの広大な耕地を持ち、十分な輸出余力と港湾インフラなどを兼ね備えた国は限られています。

だからこそ、飼料業界はさまざまな国と協力関係を保ち、輸入商社や各国の輸出入を司る組織と連携することで安定的に穀物を輸入し、国内の生産者の皆さまに配合飼料を供給することができているのです。



飼料はさらに効率的に進化し続けています

人と家畜、飼料との関係の始まりは、なんと

家畜によって与える飼料が異なります

家畜別の飼料の種類

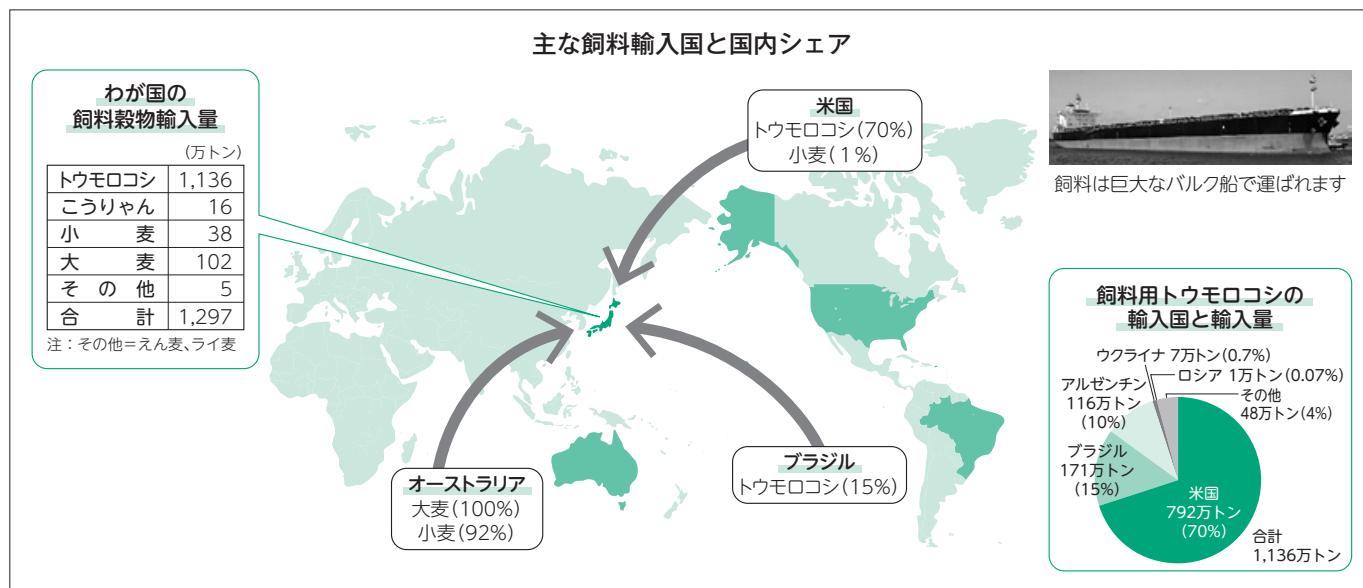
乳牛		粗飼料と濃厚飼料	・稲わら、乾草 ・サイレージ ・配合飼料 ・植物性の食品副産物
			(発酵粗飼料: 牧草、トウモロコシ、飼料イネ)
肥育牛		粗飼料と濃厚飼料	・稲わら、乾草 ・配合飼料 ・植物性の食品副産物(おからなど)
養豚		濃厚飼料中心	・配合飼料 ・食品副産物(ビールかす、パンくずなど)
養鶏		濃厚飼料中心	・配合飼料

9000年前にさかのぼります。家畜とは、もともと野生の獣だった動物を人間が長い時間をかけて馴化（じんか）したものです。人間の食料とは競合しないよう、それぞれの気候や土地条件にあった「飼料」を家畜に与え、繁殖に関与し、畜産物を獲得してきました。

畜産は時代と共に産業化するようになり、大規模に、しかも効率的に、そして気候や土地条件に加え、「環境」とも折り合いをつけながら発展してきました。安定的に食べ物を得る手段としての畜産業が、人間の生存と文明の発達に大きく貢献してきたといわれるゆえんです。

現代においても同じで、体格の向上や長寿化

飼料の多くは特定の国からの輸入に依存しています



資料：財務省「貿易統計」、USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates (Jul 12, 2022)」、(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」

注1：輸入量は令和3年度のもの。注2：米国産とうもろこしの需給については、1bu＝約0.025401tとして農林水産省飼料課において換算。

の進展は、医療技術の進展と衛生環境の整備だけでなく、食生活と栄養改善が大きく貢献したといわれています。その背後には良質なタンパク質や脂質、ビタミンやミネラルを供給する動物性食品、ひいては畜産業の進展があったことは間違いありません。

皆さんは、例えば鶏肉^キを生産するのに、何^キの配合飼料や穀物が必要かご存知でしょうか。これを「飼料要求率」といいますが、年々数値が減少傾向にあります。農林水産省は家畜ごとの「家畜改良増殖目標」を5年おきに定めています。2020年3月に策定した目標では、肉用鶏は1・73と定めています。つまり、先ほどの答えは「1・73^キ」ということになります。さらに、30年の目標値は1・6です。

近年の外国種の肉用鶏はさらに成績が伸びており、「1羽のブロイラーを生産するための期間と飼料の量が、1957年から2001年の44年間で、およそ3分の1に減少した。これは育種改良や飼料、飼養管理の改善によるものである」とされているほどです。最近では、飼料要求率1・2の肉用鶏を生み出すことも夢ではなくなってきました。これは鶏自身の呼吸や排泄などの代謝

を維持しつつ、配合飼料を鶏肉に変える転換効率^キが大きく向上してきたといえます。

鶏よりも豚、豚よりも牛のほうが転換効率は落ちますが、飛躍的に育種改良が進んだ家畜に対し、必要な栄養成分だけを供給するための配合飼料の設計や製造が可能になってきたため、極めて効率的な飼料が給与できるようになりました。

具体的には、無駄なタンパク質を減らし、必要なアミノ酸を供給することで、排泄量を減らし、必要以上の脂肪をつけさせないようにしているのです。排泄量が減れば温室効果ガスの排出量も減り、無駄なタンパク質を減らすことができます。

このように、飼料は時代に合わせた進化を遂げながら、「縁の下^キの力持ち」として、人間の食生活を支えてきました。そのうえで非常に重要になってくるのが、飼料は絶対に安全でなくてはならない、ということです。飼料は家畜の口に入るだけでなく、人間の口にも入ることになるからです。次回は、その安全性のお話をさせていただきます。

profile

協同組合 日本飼料工業会
業務部長 兼
安全プロセス推進室長

石川 巧
ISHIKAWA Takumi

いしかわ たくみ
1964年、愛知県生まれ。東京農工大学連合大学院博士課程単位取得満期退学。財団法人日本農業研究所研究員、日本獣医生命科学大学、女子栄養大学、麻布大学などの非常勤講師などを経て2004年から現職。

ゲノム解析で野菜などの育種を効率化

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

作物研究部門 ゲノム育種支援室長

山川 博幹

農

研機構の重要なミッションに、新しい品種の開発（育種）があります。例えば、病気に強く、おいしい米を作りたい場合、病気に強い品種とおいしい品種を交配して、両者のいいところ取りをした個体を選びます。しかし、数千個体におよぶ子孫から、最適な個体を選び出す調査（病原菌接種試験、炊飯米試食）にはとても手間がかかり、交配から新品種が誕生するまで10年以上の年月を要します。

そこで、苗の段階でDNAを解析し、特定の遺伝子のDNA配列を目印（DNAマーカー）として優れた個体を選ぶ「DNAマーカー選抜」がおこなわれています。イネでは、全遺伝子セット（ゲノム）のDNA配列が解読され、目的とする遺伝子を受け継いでいるかを、苗の段階で迅速に選ぶことができるようになり、育種の大規模な省力化が可能となりました。

近年、野菜や果物でもゲノムDNA配列の解読が急速に進み、DNAマーカー選抜による育種の取り組みが始まっています。しかしイネと違い、4〜8組の遺伝子セットを持つサツマイモ、イチゴ、大粒ブドウなどでは、数万ある遺伝子の一つひとつに膨大な組み合わせがあります。

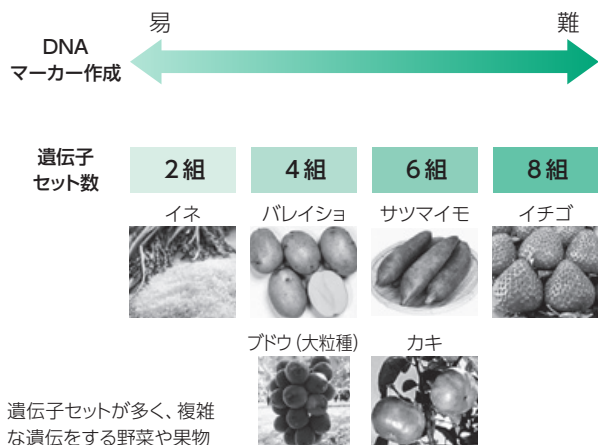
国内外で人気のサツマイモを例にとると、ホクホクしたものからねっとり濃厚な甘さのものまで、さまざまな食感が好まれるなど、多様な品種の開発が求められています。交配で得られる子孫から最も有用な組み合わせで遺伝子を併せ持つ個体を見つける作業は途方もなく、DNAマーカーによる選抜の効率化

が喫緊の課題となっています。

最

近は、DNA配列を解読する装置の高性能化と解析技術の進歩によって、さまざまな作物の遺伝子セットの受け継がれ方を正確に調べられるようになりつつあります。私たちはこれらの最新技術を用いて、サツマイモのように遺伝子セット数の多い作物でも短期間でDNAマーカーを作成する方法を開発しました。これにより、黄色や紫色など、品種によって異なるサツマイモの中身の色を苗の段階で見分けることができるようになります。今後は、耐病性や食味の違いを判別するDNAマーカーを開発し、国産野菜や果物の価値を高めることができるよう研究を進めてまいります。

F



Profile

やまかわ ひろもと

1974年東京都生まれ。筑波大学大学院博士課程生物科学研究科修了後、農研機構入構。中央農業研究センター北陸研究拠点研究員、農林水産省農林水産技術会議研究専門官などを経て、2022年4月より現職。専門は、作物の育種効率化技術の開発。博士（理学）。

『日本のコメ問題』

5つの転換点と迫りくる最大の危機

小川 真如著 まさゆき 中公新書

2022年6月発行・1,056円

コメ余りは「田んぼ余り」の問題

村田 泰夫（ジャーナリスト）

おかしくないか、食料安保が大事だと叫びながら、コメを作るなどというのは。そんな素朴な疑問に、本書はこたえてくれる。ごはんとして食べる主食用米が余って、価格の下落を防ぐため、補助金を積んでコメの生産を減らし、家畜の餌を作れと農業団体や国が旗を振る。それでも、コメ離れは止まらず、「コメ余り」が続く。

コメ余りがもたらすさまざまな問題は、「田んぼ余り」の問題だと筆者は見抜く。減反（生産調整）に始まって、転作奨励、米価下落対策など、いずれも「コメを作らない田んぼをどうするか」という問題にかかわるからである。田んぼ余りが、コメの自給を果たした戦後農政のど真ん中に位置する課題になった。

戦後のコメ問題には四つの転換点があったと

筆者は整理する。コメの自給を達成した1967年、コメ余りが田んぼ余り問題に置き換わった1978年、ウルグアイラウンド農業交渉が合意され国際化を迫られた1993年、「水田フル活用」という考え方が生まれた2008年で、田んぼ余り問題は現在なお解決していない。

さらに30年後、田んぼ余りから農地が余ることになる2052年に、第五の転換点を迎えるという。わが国の人口減少が加速し、現在ある田んぼだけで、すべての国民が飢えずにコメから必要なカロリーがとれるようになる。

人口減で飢餓が避けられるわけだが、余った農地をどう活用するのか、いまから考えておくべきだと筆者は主張する。コメの自給を果たした第一の転換点を迎えたとき、余った田んぼをどう使うか考えなかったから、その後の日本農政は田んぼ余りに振り回された。

その二の舞にならないように、林に戻すとか太陽光発電パネルを設置するとか、アイデアは浮かぶが、水田の多面的機能が大きいことから、筆者は「農地として利用するのが最適」だと提案する。コメでカロリーを補えるようになって、小麦や大豆を生産する農地は足りず、家畜のえさを供給する草地も足りない。

麦や大豆の「捨て作り」や、耕作放棄された田んぼを放置しているわが国の現状は、食料安保に反する。水田で作れるだけコメを作り、国内でコメが余るなら、平時は輸出し、有事に国内市場に回せば盤石な食料安保になる。



読まれています 三省堂書店農林水産省売店における農林水産関連書籍 売り上げ上位10冊（2022年11月1日～11月30日）

タイトル	著者	出版社	税込価格
1 ビジネスパーソンのための日本農業の基礎知識	奥原 正明／著	信山社	1,320円
2 農家はもっと減っていい 農業の「常識」はウソだらけ	久松 達央／著	光文社	1,144円
3 農協 くわみ の闇	窪田 新之助／著	講談社	1,210円
4 令和4年版 食料・農業・農村白書	農林水産省／編	農林統計協会	2,860円
5 サステナブル・フード革命——食の未来を変えるイノベーション	アマンダ・リトル／著	インターシフト	2,420円
6 週刊ダイヤモンド2022年11月5日号（特集：JAと郵政「昭和」巨大組織の病根）	週刊ダイヤモンド編集部／編	ダイヤモンド社	730円
7 逐条解説 種苗法 改訂版	農林水産省輸出・国際局知的財産課／編著	ぎょうせい	7,370円
8 季刊地域No.51 2022年秋号（特集：小さく始める食料安保 ザ・穀物流通読本）	農山漁村文化協会／編	農山漁村文化協会	943円
9 タガヤセ！日本「農水省の白石さん」が農業の魅力教えます（14歳の世渡り術）	白石 優生／著	河出書房新社	1,562円
10 戦後農地制度史——農地改革から農地バンク法まで——	奥原 正明／著	信山社	13,200円

津支店

地域全体で輸出促進を
県産品の海外展開セミナー

今年度、津支店では3事業合同で百五銀行と連携し、「県産品輸出促進」に向けたプロジェクトチームを発足。その活動の一環として地元大手物流企業と東海農政局とも連携し、「海外展開セミナー」を共催しました。

個社単位のみではなく、地域全体で輸出促進を捉える『地域資源の活用とブランディング』をテーマにおこなった講演とパネルディスカッションには、お取り引き先のほか、行政機関などが参加。多数のメディアに取材を受けるなど盛会となりました。

10月6日、参加者…107人



第3部パネルディスカッションの様子

盛岡支店

県産食材の直売イベント
宣伝や集客に取り組み

コロナ禍で販売機会が減少する農・漁業者や食品企業を支援するため、イオンスーパーセンター釜石店で「いわてみのもりマルシェ」を企画開催（後援：岩手県、岩手銀行）。売り場やロゴデザインなどのブランディングについて、岩手銀行の地域商社と連携し、PRや集客に取り組みました。

来場者からは「普段見かけない県産食材が買えてうれしい」、出展者からは「沿岸部の消費者の反応が良く、今後の販売戦略に活かしたい」などの声が寄せられました。

10月8～10日、出展者…公庫お客さまなど37先



県のマスコットキャラクター「そばっち」が来場（右下）。集客にひと役買いました

横浜支店

同業者と知り合う機会提供
若手農業者の交流会

県内の新規就農者を対象とした交流会を開催。第1部のセミナーでは、株式会社PEEKABOO（三浦市・野菜生産）代表の石井亮氏が登壇し、先輩農業者代表として「魅力ある農業経営を目指して」と題した講演をおこないました。第2部では、参加者がグループに分かれて意見交換。県内で就農した人同士が知り合う機会をつくりました。

10月18日、参加者…33人



3グループに分かれたことで話がはずみ、盛況のうちに閉会しました

千葉支店

農業求人サイトに学ぶ
人を集める職場の魅力

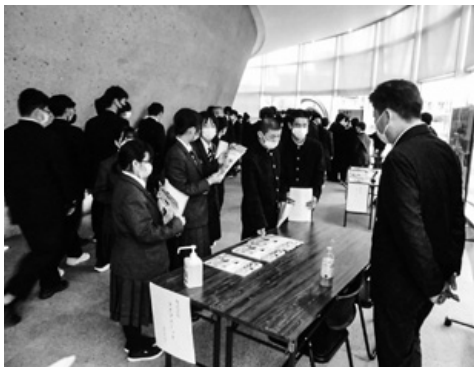
「人が集まる職場の魅力を探る」をテーマに、一般社団法人千葉県農業協会と共催した「若き経営者の集い」に、求人サイトを運営する株式会社あぐりーん代表取締役の吉村康治氏が登壇。30～40代を中心とした多岐にわたる営農類型の参加者が耳を傾けました。

吉村氏は「応募する人が働きたいと思える会社にしていくことが大切」と語り、参加者からは「自社の魅力をうまく伝えられるように工夫していきたい」などの前向きな声が寄せられました。

10月28日、参加者…14人（オンライン含む）・11月18日、参加者…4人



人材確保のポイントを丁寧に解説する吉村氏



企業ブースでは熱心に質問する姿が見られました

秋田支店

**就農を将来の選択肢に
高校生に向けたセミナー**

県や秋田県立大学と連携して、県内の農業系高校の生徒向けに「雇用就農セミナー」を開催し、学生・生徒などが参加。農業法人8社によるプレゼンテーションの後、高校生が企業ブースを見学しながら質問するなど就農への理解を深めました。

複数のメディアが取材に来場。夕方のニュース速報で報道されるなど話題を呼びました。参加者からは「将来の選択肢が増えた」「職業としての農業を理解してもらえ、良い機会になった」などの感想が寄せられました。

11月10日、参加者…160人



真剣な表情で公庫の説明に耳を傾ける参加者

情報
企画部

**来日した海外金融機関に
日本の農業金融を説明**

国際協力機構が実施しているフィリピン南部ミンダナオの平和・発展への支援の一環として、フィリピン土地銀行などから招待した14人が来日し、訪問先の一つとして公庫に来訪しました。

公庫からは「日本の農業金融と日本政策金融公庫の役割」について説明をおこない、新規就農者への支援や民間金融機関との連携についてなど、質疑応答は熱を帯びました。参加者からは、「現地の政策金融に活かしていきたい」などの感想が寄せられました。

11月10日、参加者…フィリピン土地銀行ほか19人



関西圏の消費者に十勝根釧の生乳・乳製品をPR

帯広支店

**十勝・根釧の酪農応援
大阪市でマルシェ開催**

コロナ禍の需要減少や物価高騰などの影響を受け、酪農業界は厳しい状況に直面しています。

そんななか、生乳の消費拡大を応援するため、十勝・根釧の牛乳・乳製品や、牛乳を使用したスイーツを販売する「十勝・根釧から直送MILKマルシェ」を大阪市の北海道とさんプラザあべのハルカス店で開催しました（協力…日本プロ農業総合支援機構）。公庫のお客さまなど18先が約60品を出品。期間内にリピート購入された方もおり、十勝・根釧の酪農の魅力発信につながりました。

11月16日～22日



水産庁勤務の経験を活かし、水産業経営アドバイザーも務める長友氏（中央）

札幌支店

**水産物輸出のための
ブランド力向上を学ぶ**

「水産ブランディングセミナー」を日本貿易振興機構（ジェトロ）とオンライン共催。長友国際法律事務所代表弁護士長の長友隆典氏が「水産施策の方向性とブランド力向上の取組み」をテーマに講演しました。

長友氏は「強く魅力的なブランドを育て、世界で闘える競争力を身に付けるには、北海道ブランドに頼らない独自のブランドづくりが重要」と力説。参加者は熱心に耳を傾け、「水産資源の付加価値向上につながるヒントが得られた」などの感想が寄せられました。

11月21日、参加者…46人

第16回

アグリフードEXPO東京

——国産農林水産物・食品の商談会——

2023年 開催決定

オンライン商談会

▶5月中旬～9月下旬

展示商談会(東京ビッグサイト)

▶8月23日(水)～24日(木)

詳細は追って公庫HPでお知らせします。

●リアル×オンラインのハイブリッド開催

→16回目となる開催実績で多様なバイヤーを誘致

●輸出特別フロアの設置

→輸出支援関係機関や貿易商社が参加

海外情勢セミナーや輸出相談・商談を実施

●グローバル酒類パビリオンの設置

→国産酒類の集約出展。国内外両面の販路拡大を支援



過去の開催模様の動画もご覧ください

主催／日本政策金融公庫

AFCフォーラム 2023.1 冬1号

■編集 前田 美幸 今村 潤 高雄 和彦
大谷 香織 澤田 真理 鈴木 晃子
竹中 タ美

■編集協力
村田 泰夫

■発行 株式会社 日本政策金融公庫
農林水産事業本部

■印刷 株式会社 佐伯コミュニケーションズ

ご意見・ご感想をお寄せください

参考になった記事、取り上げてほしい企画、お気づきの点などメール、電話、FAX、郵送でお寄せください。

メール: anjoho@jfc.go.jp

電話: 03-3270-2268

FAX: 03-3270-2350

郵送:

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

日本政策金融公庫 農林水産事業本部

情報企画部 「AFCフォーラム」あて

みんなの広場

◆「農地集約と水田農業の姿」が特集された秋1号では、「地域計画」の作成を求める農業経営基盤強化促進法などの改正について知ることができた。

国内最大規模の株式会社西部開発農産(宮城県北上市)の事例では、農地バンクが当初、期待された役割を果たし得ていない制度上の課題が明らかになっている。創業者の照井耕一氏から農地集約のご苦労をお聞きしたことがあるが、ノウハウが次世代に着実に継承されていることは喜ばしい。

農学系の学部・学科に所属しない私のような大学教員にとって、本誌は貴重な情報源だ。今後も政策当局者による解説や、全国の活きた現場情報の発信を期待したい。

(香川大学大学院 渡邊誠)

編集後記

◆ウクライナ情勢の長期化に伴う未曾有の価格高騰は、輸入資源に多くを依存する国内の食料システムの脆弱性を浮き彫りにした。世界的な食料生産と供給力の不均衡の問題も深刻さを増す。「食料危機」は待っているだけでは解決しない。(今村)

◆「新・農業人」の取材に同行した。趣味は「仕事」と言い切る矢野さん。取材者の「夢は何?」という質問に「今、まさに夢の途中です」とこの日一番の笑顔で答えていただいた。全国に矢野さんのような夢を育てねば、改めて思った信州の一日。(高雄)

地域で 頼られる 存在に



伊藤 亘

ITO Wataru

税理士法人宮田会計
課長
(石川県金沢市)

「ご縁に感謝」。福井県あわら市の農業法人から渡された名刺には、この言葉が書いてあり、心を撃ち抜かれました。まさにこの出会いは日本公庫の事業の関連で引き合わせていただいた「ご縁」で実現した、ということもありましたし、私のこれまでの仕事人生を振り返っても、まさに「ご縁」に恵まれてきたものであったことを思い出させてもらいました。

最近、農業法人のお客さまから合併や清算に際して、どのような手続きが必要か、といった相談を受けるようになりました。合併にあっては構成員間、出身法人間で不公平がないように心を配る、清算にあっては次の担い手に円滑に農業資産を引き継ぎ、農業生産が継続していくように心を配る。そんな

意識を持って、県などの関係機関との「ご縁」も活用して対応しています。

相談のなかで感じるのは、合併などのゴールの直前のタイミングで持ち込まれる相談が多いことで

めには、日ごろからの関係構築を進め、相談する相手としての信頼感を得ておくことが肝要と感じています。いまはさまざまな機関で事業承継対策の態勢が整っています。「ご縁」をもとに思い切って一歩を



©高橋 智裕

す。とある集落営農法人の例では、合併の方針が前期末の時点で決まっていたものの、具体的な手続きにはそんなに時間がかからないだろうと高をくくり、合併まで半年を切った時点で会計事務を手伝ってほしいと相談を持ち込んできたものがありました。合併にあたっては公平性を担保するため、財務デューデリジェンスをおこない、合併にあたっての出資比率を計算することになりますが、合併までの日が短い場合、取り得る対策も限られることとなります。このようにならないた

踏み出す、そのひと押しの取り組みが必要と感じています。

「あんたがおるさけ行くんや」は石川県のローカルCMで流れていたフレーズで、当地域の方言であながいるから行くんだよという意味になります。これまでいただいた「ご縁に感謝」して、いつしか私が「あんたがおるさけ行くんや」と言われるような存在になっていきたい。いろんな困りごとに一番に相談される、地域で頼られる存在になっていきたい。そうなれるよう、日々研鑽を積んでいます。 **F**

いとうわたる

1977年石川県生まれ。上級農業経営アドバイザーであった宮田吉弘税理士とのご縁で会計事務所職員に転じる。農業者を中心に会計、経営改善支援に携わる。



農業経営アドバイザーは農業経営者のニーズに対応し、経営への総合的的確なアドバイスを実践する専門家です。2005年、農業経営の発展に寄与することを目的に日本公庫が資格制度を創設しました。本コーナーは、上級資格である上級農業経営アドバイザーが執筆しています。

資源高騰と食料システム

■AFCフォーラム 令和5年1月1日発行(年間8回発行)第70巻7号(863号)
■発行/株式会社 日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町7ナインビル2F 1029-1 Tel.03(3270)2268



『新米どうかな?』 桐木平 希 鹿児島県南九州市立大丸小学校
「心をこめて育てたお米を一つ一つ確かめている農家の人をかきました。」
(「未来へつなごう!ふるさとの水土里子ども絵画展2022」日本政策金融公庫 農林水産事業本部長賞 受賞作品)

■本受賞作品は、2022年12月4日～11日の間、東京都美術館で展示されました■